



No.22-1

滋賀県長浜市

I. 基本情報

運営主体： 公益財団法人 長浜文化スポーツ振興事業団

事業目標：

- ①参加者の将来を通じた文化芸術活動の継続
 - ・中学生の参加者の50%以上が高校生以降も吹奏楽活動を継続する(当クラブ・部活動等)
 - ・高校生の参加者の30%以上が地域のクラブや進路先等での吹奏楽活動を継続する。
- ②地域の学校との連携による部活動負担の軽減、質の向上
 - ・学校の部活動と連携した指導、練習等による教員の負担減
 - ・子どもたちの学びの質の向上

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・団体等運営型

活動場所

木之本スティックホール

鍵、校舎管理の工夫・現状

指定管理者制度の活用

参加生徒の基本情報

人数：17人
活動日：月2回（土日のみ）
活動時間：14：00～16：00

指導者の基本情報

指導者4人
元市内中学校吹奏楽部顧問
市内高等学校吹奏楽部外部講師
市内音楽団体所属者、
音楽教室講師

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 127万円
参加費 年額10,000円/人
楽器レンタル負担金
月額2,000円

団体・組織等の連携



吹奏楽活動を希望する中高生を対象に、地域の文化ホールを活動拠点に「吹奏楽クラブ」を設置・運営する。
また、その指導には地域で音楽活動する人や音楽団体関係者があたり、地域との連携を図りながら、文化芸術活動のひとつとして確立させる。

II. 活動概要・取組

- ・木之本スティックホールを拠点に、市内の中学生・高校生を対象とした吹奏楽クラブ活動を実施した。
- ・令和5年度は、運営主体の職員2人、地元音楽活動家や吹奏楽部顧問経験者など指導者4人の体制とし、毎回常には指導者を2人以上確保して実施した。
- ・毎月2回(2時間/回)の活動と演奏会への参加、保護者向けの発表会を実施した。
- ・指導者4人を総括、金管担当、木管担当、打楽器担当の各セクションに専門指導者を配置し、パートまたはセクションに分かれての指導を実施した。

III. 成果

- 学校に吹奏楽部のない地域からの参加者も含め、地域の中学1年生から高校3年生までの17人(当初19人)がクラブ活動を通じ、学校間や世代間を越えて交流することができた。同じ目標に向かって全員が一丸となって練習や合奏に取り組む体制を作ることができた。年間を通して練習するのみでなく、合間に演奏会への参加や発表会を目標として設定することで、活動に意欲的に取り組むことができた。
- 年間を通じて各回ともできる限り使える部屋を確保し、集中してパート練習や個人練習ができる環境を整えた。さらに、個々のスキルアップを図るため、活動時間外でも自由に練習できるように前後1時間は部屋を自由開放した。
- ホームページやFacebookに活動ブログをアップし、活動内容の周知を行った。
- 運営側の人員や指導者を確保するとともに、それぞれの業務分担を明確にすることで効率な運営を実施できた。また、指導者と指導方針や指導方法を十分な時間を取って調整・協議を行うなど、参加者を受け入れる体制を充実させることができた。活動実施前後に、指導者と運営者による活動計画や活動の振り返り等の調整会議を毎回実施し、課題や指導方針等の共有化を図ることができた。合奏練習の様子を動画で撮影し、指導者間で共有することで、指導上の課題解決を図ることができた。
- 地域の学校の元先生や外部講師が指導者として、積極的にクラブの運営・活動に協力していただいたことで、技術面のみならず、教育的な指導も行うことができた。

IV. 課題と今後の方針

学校や地域が抱える実情を踏まえた上で、子どもたちにとって最適な部活動の地域移行を行い、持続的に活動を継続するためには、人材・物品・資金・場所が必要である。さらに教育的な側面もあることから、自治体や教育委員会の支援体制、協力体制が不可欠で、団体のみで学校部活動を地域で担っていくことは非常に難しい。

【課題】

- ①費用面：補助や寄附等の外部資金が無い場合、個人負担の増額は避けられない。
- ②連携面：市の担当課や教育委員会などとともに学校等と連携を図り、互いの課題がカバーできるよう取り組む必要がある。
- ③施設面：最適な練習環境ではあるが、練習回数を増やせば、その分使用料が嵩む。また、活動場所のホールが市北部にあるため移動や送迎の負担が大きい。
- ④備品面：活動の継続には、楽器等の確保が必要不可欠。レンタルだけでなく、学校や個人等で利用されていない楽器の提供等が望まれる。また、楽器にはメンテナンスの負担もある。
- ⑤運営面：市内中学校・高校等へのチラシ配布やHP等による発信を行ったが、認知度の向上までは至らず、周知方法に課題が残った。中高生が多く参加するイベントや学校行事等で発表機会を設け、まずは活動自体を知ってもらうこと等が必要。

【今後の方針】

まずは「地域連携」を取組の中心とし、「地域移行」については諸条件が整ったところから随時進めていく方針である。



No.22-2

滋賀県竜王町

I. 基本情報

運営主体： 竜王中学校運営協議会（コミュニティスクール）

事業目標： 部活動の在り方を検討し、部活動指導員、コーディネーター、新たな地域の人材の確保等に努め、生徒たちが力を発揮する場を提供していく。

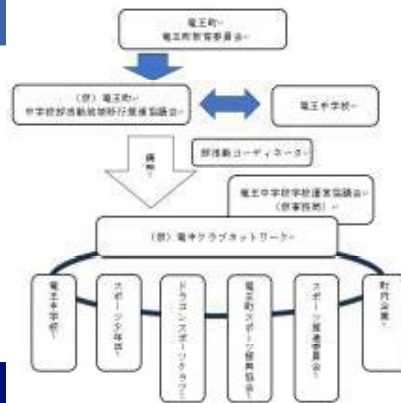
活動種別

吹奏楽部、アートサイエンス部

運営形態

地域連携・単独校

団体・組織等の連携



活動場所

竜王中学校

鍵、校舎管理の工夫・現状

竜王中学校で管理

参加生徒の基本情報

人 数： 37名（アートサイエンス部と吹奏楽部）

活動日： 土曜日、月曜日

活動時間：土曜日の午前中、月曜日の放課後

指導者の基本情報

・地域の指導者
・有限会社オルカミュージック音楽事務所

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 82万円
参加費年額
（アートサイエンス部 0円）
（吹奏楽 10000円/1人）
町補助金（一部補助）

II. 活動概要・取組

竜王中学校吹奏楽部は、有限会社オルカミュージック音楽事務所から講師を派遣していただき、出張レッスンを受けた。様々な楽器の個別レッスンを受けることができた。

アートサイエンス部は、地域の指導者に週に1回月曜日にきていただき、専門的な絵の指導をしていただいたり、活動の素材や材料を提供していただいた。

III. 成果

吹奏楽部は、金賞を受賞するなど、成果を上げている。

- ・夏の吹奏楽コンクール 金賞
- ・冬のアンサンブルコンテスト 金賞
- ・中日コンクール県大会 金賞
- ・個人重唱コンテスト 金賞

アートサイエンス部は、地域の指導者に専門的な指導をしていただいたり、素材を提供していただいたことにより、普段、活動に参加できない生徒が参加できた。

IV. 課題と今後の方針

アートサイエンス部は、来年度も地域の指導者に来ていただき、国スポに向けての横断幕づくりや看板づくりをするにあたり、指導者よりアドバイスをいただく予定である。

吹奏楽部も専門的な指導をしていただけたため、オルカミュージックに出張レッスンをしていただきたと考えているが、費用がまかなえるかが課題である。



No.23

京都府

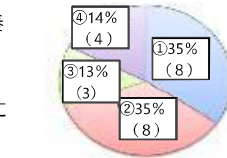
I. 府内の状況と課題

京都府下（京都市を除く）の中学校は96校（令和5年度）
文化活動は233あり、休日に活動している部活動数は85部活動、そのうち吹奏
楽部が70である。

令和4年度は実証事業に取り組む自治体がなかったが、令和5年度は精華町に
おいて民間事業者が設立した吹奏楽団と連携し実証研究を進めた。

各自治体における地域移行に係る検討委員会の設置の状況は、設置済みが
35%であり、各自治体での地域移行を進めるためにも、京都府地域クラブ活動推
進指針を令和6年3月に策定した。

地域移行に係る検討委員会の設置の状況



①設置済み
②R5設置予定
③R6以降の設置に向けて検討中
④その他
○その他として、高齢化少子化が進み環境が厳しく
検討できていない等が挙げられた。

府の取組

他部局との協力体制	○
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	—
保護者・生徒への周知・説明	—
人材バンク設置	△
教育施設活用手段の整備	△
参加費用負担の検討	△

II. 取組内容と成果

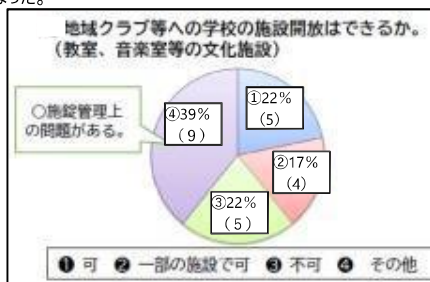
活動場所の確保に関する取組

【取組内容】

・市町（組合）教育委員会へのヒアリング

【成果】

ヒアリングの結果、学校の教室、音楽室等の文化施設の開放について、
不可と回答した教育委員会が22%、その他が39%であり、施設管理上の
問題があるとの回答が多く、学校施設を活用するための方策の検討の必要
性が明らかになった。

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主
体の整備に関する取組 関係団体との連携強化の取組

【取組内容】

・京都府地域クラブ活動推進検討委員会の設置
・同委員会においてモデル地域の実践研究の成果報告を実施
・京都府地域クラブ活動推進指針の策定

【成果】

- ①委員会設置による関係団体（吹奏楽連盟）との連携強化
- ②公開地域クラブ活動を実施
実証事業実施自治体の地域クラブ活動を公開し、意見交換を行った。
- ③地域クラブ活動説明会を実施
先進地域の事例を市町（組合）教育委員会にご紹介いただいた。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

【課題】

・学校施設の活用方策
・費用負担
・指導者の確保

【令和6年度の取組方針】

ア コーディネータの配置及び地域移行・地域連携の状況把握
イ 京都府地域クラブ活動推進検討委員会の継続設置
ウ 府立高等学校附属中学校の現状把握及び意識調査
エ 府立学校への開放型地域クラブの新規設置
オ 府立学校施設の活用整理
カ 人材バンクの設計
キ 資質向上等の指導者研修会の開催

【参考】

「京都モデル」オール京都で目指す新しい活動スタイル

★地域への新しい活動スタイル（地域クラブ活動）

1. 多様な子どもたち一人一人を大切に、誰一人取り残すことなく、個性や能力を最大限伸ばすとい
う視点を踏まえ、持続可能な学校部活動の成立しない地域や学校、部活動の子どもたちが、新し
い活動の機会においても、自発的に自分の希望するスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことが
できるスタイルを目指す。
2. 子どもたちの成長を見守り支えてきた学校・家庭・地域のコミュニティのそれぞれの強みを活かし、
持続可能な学校部活動の成立しない地域や学校、部活動の子どもたちが、新しい活動の場におい
ても、安心して自分の希望するスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができるスタイルを目指す。
3. 子どもたちの「よしっ、さあ、やってみよう！」という『スポーツごろ』のはぐくみは、文化芸術活動にもつ
ながる心のありようであり、すべての子どもたちが、新しい体験の機会を通して、自分に適したスポーツ・
文化芸術活動の新しい発見より親しむことができるスタイルを目指す。

★学校での新しい活動スタイル（学校部活動）

1. 学校部活動の目的を十分に果たし、子どもたちにとって望ましいスポーツ・文化芸術環境の構築が
徹底されるスタイルを目指す。
2. 少子化や子どもたちの多様なニーズに対応し、多くの子どもたちの活動が行われるスタイルを目指す。
3. スポーツや文化芸術活動が苦手な子どもたちや障害のある子どもたちが参加しやすいよう、スポーツ・
文化芸術活動に親しむことを重視し、一人一人の違いに応じた課題や挑戦が大切にされるスタイルを
目指す。
4. 学校と地域との連携・協働により、学校部活動のあり方に関し速やかに改革に取り組み、生徒や
保護者の負担に十分配慮しつつ、持続可能な活動環境が整備されるスタイルを目指す。

★単に学校部活動を学校から切り離すということではない 京都モデルの着地点

1. 新しい活動スタイルの主体は子どもたちであり、その子どもたちがマイスポーツや文化芸術活動を親し
み幸せを実感する。
2. ライフスタイルが好転した教員の学校教育活動の質の向上に向けて、また、自身の指導力を地域に
生かして幸せを実感する。それを支える地域社会が幸せを実感する。

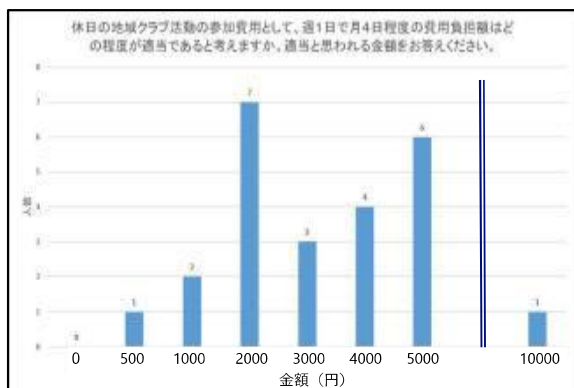
参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

費用負担額に関するアンケートの実施（対象：実証事業参加者の保護者）

【成果】

○費用負担額に関するアンケート結果（回答数24）



・活動の内容や指導者の質によっては、ある程度の費用負担についての
理解がある。

・経済的に困窮する家庭に対してどのような形で支援するのかを検討する
必要がある。



No.23-1

京都府精華町

I. 基本情報

運営主体： けいはんなユースウインドオーケストラ（MyRhythm音楽事務所）
 事業目標： 生涯を通じて吹奏楽に親しむことができるよう基礎を楽しくしっかり定着させる地域吹奏楽団を運営する。

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

けいはんな地区の小、中、高生がけいはんなユースウインドオーケストラ（吹奏楽団）に参加した。

期 間 令和5年10月8日から6年2月3日まで
 会 場 主として京都廣学館高等学校
 練習日 月に3回程度 全11回 各3時間程度
 内 容 パートレッスン
 セクションレッスン
 ソルフェージュ
 合奏レッスン

III. 成果

参加者からは、①知識・技術を習得し向上できた。②学校部活動より専門的な指導が受けられた。③吹奏楽の活動をする事の楽しさと喜びを味わえた。などの感想が寄せられた。
 精華町としては、文化部活動の地域移行に向けて、持続可能な環境を整え、より専門的な指導を受けられる基盤づくりに歩み出すことができた。

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・団体等運営型

活動場所

京都廣学館高等学校

鍵、校舎管理の工夫・現状

参加生徒の基本情報

小学生 7名(精華町全員)
 中学生 44名(精華町25名)
 高校生 70名
 計 121名

指導者の基本情報

専門の楽器講師 30名

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費
 999,300円
 参加費
 500円(1回あたり)
 のべ 592名

IV. 課題と今後の方針

・講師謝金、会場費、楽器道具の保守のための費用を確保する。
 ・活動場所の確保とその施設管理が必要である。
 ・学校と指導者との連絡調整と情報共有が必要である。
 ・けいはんな学研都市にある企業、団体等へ支援や協力を求める。
 ・地域に広く楽団の活動の理解を深め、楽団の地域貢献の活動を通じて、持続可能な環境を整える。



No.24

大阪府

I. 府内の状況と課題

運動部と文化部をすべて含んだ全体の部活動については、平成30年度と令和4年度を比較すると、生徒数の減少に伴い、入部生徒数も減少している状況であり、部員数の確保が難しい部活動が存在する。

文化部に関しては、平成30年度と比較すると、生徒の入部率は増加しているが文化部活動の設置数は減少している。生徒数、文化部の設置数が減少しているにも関わらず、文化部への入部希望者が増加していることから、少数のニーズに対し、部活動設置数が不足している状況が伺える。

また、指導に当たってきた教員数も減少傾向にあるとともに、教員の働き方改革を進める必要がある。文化部の顧問を担当している教員の半数以上が「専門外の部活動を担当している」という状況からも、現在の学校単位での部活動の継続が困難となる前に、子どもたちが地域で文化芸術に継続して親しめる新たな環境を構築する必要があり、地域移行における課題や検討事項を把握する。

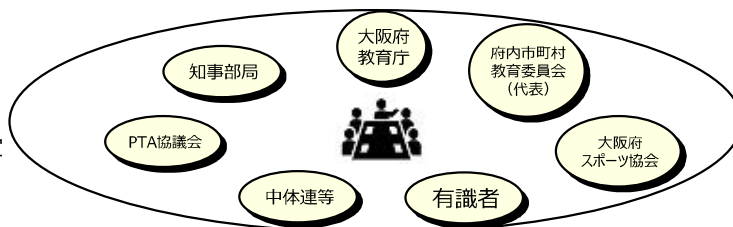
県の取組

他部局との協力体制	○
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	○
教育施設活用手段の整備	○
参加費用負担の検討	○

II. 取組内容と成果

【大阪府】

- 有識者、大阪府関係部局を含めた協議会の設置・運営
- 部活動の地域移行に係る方針の検討・策定
- 「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」の改定
- 拠点地域の成果等を府内市町村に情報発信

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営
団体・実施主体の整備に関する取組

【取組内容】

- 拠点地域に対する、取組みの進捗状況を確認、地域移行に係る課題や検討事項の把握し、必要に応じた指導助言。
- 拠点地域の取組みの成果や課題を協議会で関係団体等と共有。
- 府内の市町村教育委員会を対象とし、拠点地域の取組みの成果発表会の実施。

【成果】

拠点地域における取組みの成果や課題を協議会で共有することで、文化部活動のならではの地域移行に係る課題等を関係団体や協議会の委員の方々と課題意識を共有する機会とすることができた。

府内の市町村教育委員会を対象に成果を発表することで好事例を府域で共有することができた。様々な文化部活動がある中、ニーズが高い吹奏楽部の地域移行の事例や、自治体の関係機関と連携した新しい部活動の形となる事例等、府域全体における地域移行の在り方等の事例を共有することができた。

指導者の質の保証・量の確保に関する取組

【取組内容】

- 関係部署等との情報共有体制・協力体制の構築
- 市町村の様々なニーズを支援するための受け皿となりうる専門性を有した指導者の確保に向け、任用前研修や任用後のフォローアップ体制とする研修動画コンテンツを含んだ人材バンクの構築に向けて取組みを進めている。

【成果】

市町村の様々なニーズを支援するための受け皿となりうる組織・団体や専門性を有した指導者の確保に向けて、協議会を設置し、関係部署等と情報共有体制を構築した。

吹奏楽連盟からも意見を聴取し、今後の指導者の確保や受け皿の可能性について、情報共有を行うことができた。

部活動指導員の確保や地域移行の受け皿となつて専門性を有した指導者の確保に向け、構築する人材バンクの在り方について、協議会で検討することができた。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

- 協議会における、地域文化クラブ活動に係る費用負担の在り方等に関する意見聴取

【成果】

実証事業の拠点地域の取組みの成果を踏まえ、協議会において、委員からも地域文化クラブ活動に係る費用負担の在り方等について意見を聴取することができた。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

- 学校施設の利用や管理についてのルール等についても、事例を普及していく必要がある。
- 文化芸術団体を所管する部局、各文化芸術連盟との連携をさらに深めていき、指導者や受け皿の確保をさらに進めていく必要がある。
- 文化部活動の指導者として求めていく指導者資格について、他府県の取組みの聴取などから、情報を収集していく。
- 費用負担の在り方等について検討を進めていくとともに、文化部活動の地域移行について、生徒や保護者に対して、周知を図る必要がある。
- 部活動指導員の配置による地域連携を進めることにより、地域文化クラブ活動における指導者の確保につなげ、市町村における地域移行を進めていく。



No.24-1

大阪府大東市

I. 基本情報

- 運営主体： 大東市教育委員会 学校教育政策部 指導・人権教育課
- 事業目標： 下記3項目における肯定的回答割合75%以上を目標とする。
- ①市内中学校放送部顧問教員へのアンケート調査における「大東市における部活動地域移行について肯定的な印象をもった」の項目
 - ②部員・保護者へのアンケート調査における「メディア部の活動に満足している」
 - ③全中学校長へのアンケート調査における地域移行に関する取組みの満足度

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

- ・「メディア部」を発足させ、主に声優活動や動画の撮影・編集活動に取り組んだ。
- ・大東市立北条コミュニティセンター（いいもりぶらざ）を主な活動場所とし、全22回の活動を行った。
- ・部活動総括コーディネーターを配置し、参加希望生徒及び指導者の管理を行った。
- ・コミュニケーションシステム「PiCRO」を活用することで、ICTを活用したDXのモデルケースとして推進を図った。具体的には、指導者どうしの連携や指導者と子どもたちとの連絡、スケジュール管理、情報提供等に「PiCRO」を活用することで、1年間を通じてその利便性を検証した。
- ・指導者を対象に「体罰防止研修会」を開催し、不祥事の未然防止や指導の質の向上に努めた。
- ・近隣の高校・専門学校・大学・警察署・報道機関等と連携し、共同制作等の活動に取り組んだ。
- ・首長部局とは、施設の利用申請および許可や「部活動地域移行に係る意見交換会」への出席依頼等により、連携しながら地域移行を推進した。

III. 成果

- ・参加する部員に対するアンケート調査で約80%の部員が「メディア部の活動に満足している」と回答した。また、中学校長会からのヒアリングにおいても、本市地域移行に関する取組みについて肯定的意見が多数あり、市立中学校の生徒・保護者・学校関係者にとって効果的な取組みを実施できた。
- ・コミュニケーションシステム「PiCRO」を活用することで、指導者や部員との情報共有が非常に容易になった。活用方法やシステムの使い勝手自体は今後さらに検証が必要になるが、学校と切り離れた地域部活動において、このようなツールを活用することは非常に効果的であることが分かった。
- ・体罰防止研修会では、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（令和4年12月）の概要を説明し、基本となる部活動のルールを遵守することを徹底した。また、アンガーマネジメントについても取り扱うとともに、保護者対応のスキルなどについても部活動総括コーディネーターがレクチャーした。

- ・参加する部員の約80%が活動に満足しているというアンケート結果が得られた。参加する部員からは、「コーチが『一回大きな声で演技すると吹っ切れるよ』と言っていたから、やってみたら本当に吹っ切れて自信が持てた。声優っていいよね。」「いつもの学校の仲間とは違う人と友だちになって、同じ目的を持って動画をつくりたりするのはとても楽しい。」といった感想があり、参加する部員にとって、メディア部という場は「スキルと自己肯定感・自己有用感のアップにつながる」と捉えているようであった。
- ・近隣の高等学校や専門学校、大学、警察署、報道機関等と連携した活動を充実させることができた。内容としては出前授業による講義・体験形式のものもあれば、共同制作を行うものもあった。いずれにおいても連携先の協力がなければできないものであった。警察署からは、特殊詐欺被害防止啓発動画の作成を依頼され、これらの動画を作成するとともに、啓発イベントにも参加するなど、幅広い活動を展開することができ、参加する部員の満足度上昇につながったと考えられる。

活動種別

メディア部

運営形態

地域移行・市町村運営型

活動場所

大東市立北条コミュニティセンター

鍵、校舎管理の工夫・現状

学校施設を活用せず、市の公共施設を活用（鍵の管理等不要）

参加生徒の基本情報

人数：17名(令和6年2月時点)
活動日：隔週土曜日または日曜日
活動時間：午前または午後3時間

指導者の基本情報

声優関係専門学校卒業生、学校ICT支援員、元ラジオDJ、元演劇教室スタッフなど

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費	28.5万円
自治体予算	31万円
受益者負担額	0円

IV. 課題と今後の方針

- ・実施初年度ということもあり、市教委担当者が常に指導者とともに活動内容について検討・準備し、指導者に伴走してきた。今後は指導者が単独で活動を進められるように指導者のさらなる育成が必要になる。
- ・活動範囲が多岐に渡ったことから、多様なスキルを持つ指導者を任用する必要があった。インターネットによる公募等で一定数の指導者を確保することができたが、本業との兼ね合いから途中で指導者を退かれるケースもあった。安定的な指導者の任用と育成が必要になる。
- ・活動に係る費用の多くは無償で行うことができたが、受益者負担額0円で実施し続けるには、独自で採算がとれる方法を模索する必要がある。今後は、ネーミングライツなどの取組みを通じて、資金調達できる形を検討していきたい。
- ・令和6年度は、今年度実施したメディア部を継続実施し、さらに「Cool Japan Club」（将棋やけん玉などの日本文化）を発足させる。基本的にはメディア部と同様の規模で実施を検討している。



No.24-2

大阪府泉大津市

I. 基本情報

運営主体：泉大津市吹奏楽団（泉大津市からの再委託）
事業目標：こどもたちの多様な経験・学びや成長の機会の確保
部活動の地域移行による教職員の負担軽減

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・団体等運営型

団体・組織等の連携



活動場所

泉大津市立誠風中学校

鍵、校舎管理の工夫・現状

誠風中学校教頭兼吹奏楽部顧問が、鍵・校舎の管理を担った。

参加生徒の基本情報

人数：誠風中学校31人
小津中学校9人
活動日：土曜日9時から正午
活動時間：1日あたり3時間

指導者の基本情報

泉大津市吹奏楽団員で、会員や学生など。

活動財源・自己調達財源

文化庁委託事業費：163,200円
部費：2,500円/月（誠風中のみ）

II. 活動概要・取組

上記、事業目標の達成を目指し、市立中学校吹奏楽部の部活動指導について、市で活動する社会教育団体であり、自主公演に加え、市が行うイベント等にも多数参加すること等で地域貢献も行う、泉大津市吹奏楽団と委託契約のうえ当該楽団により実施。基本活動日としては、令和5年10月28日から令和6年2月10日までの間、毎週土曜日午前9時から正午に実施。泉大津市吹奏楽団の指導者数は毎回3名程度で、おおよそ35人の生徒が参加し、専門分野（金管楽器、木管楽器、打楽器）に分かれたパート別練習と、合奏練習を行う。

III. 成果

教員の負担軽減：パート別練習の実現（教員は得意な楽器での指導に専念）や引率人員の増加による負担軽減が実現
生徒の活動成果：泉大津市教育委員会主催「第41回泉大津市市民音楽祭（吹奏楽の部）」に参加した、誠風・小津中学校生徒の演奏技術について、来場者より「昨年に比べて演奏が上手になった」という声が寄せられるなど、一定の演奏技術向上がみられた。
その他：指導を受けた生徒のうち、数名が吹奏楽団への入団希望意向を示すなど、将来の指導者確保につながるような取組にもなっている。

IV. 課題と今後の方針

【課題】

・今後、土日連続で練習することも視野に入れる中、指導や練習のあり方について、保護者と教員との共有の場が必要なこと。
・指導者である泉大津市吹奏楽団の団員はプロの音楽家ではないため、指導者の技術力向上の手段や方法の検討が必要なこと。

【今後の方針】

令和5年10月に開始したばかりの事業であり、上記課題の解消に努めながら、当面は令和5年度と同様の方針・計画にて実施予定。



No.25

兵庫県

I. 県内の状況と課題

部活動の地域移行を運動部及び文化部で一体的に進めるため、体育保健課と連携し、地域移行を進めており、文化部活動においては、県内4市町で実証事業に取り組んだ。

今年度は、県における地域移行の方向性を決める「部活動地域移行推進会議」と県内の各地域における地域移行に関する成果や課題を把握するための「部活動地域移行連絡協議会」を開催し、取組の充実を図るとともに、県としての地域移行の考え方として、①地域移行型、②地域移行と地域連携のハイブリッド型、③地域連携の3つの方向性を市町へ示すことができた。

課題としては、県内では、多くの市町が協議会なども立ち上げながら、地域移行を進めているものの、人材確保や保護者の費用負担、楽器の運搬などの地域でも課題として挙げられている。

県の取組

他部局との協力体制	◎
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	－
教育施設活用手段の整備	－
参加費用負担の検討	△

II. 取組内容と成果

①関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備に関する取組

【取組内容】

- 体育保健課とともに、「部活動地域移行推進会議」、「部活動地域移行連絡協議会」を共催し、関係者との連絡調整や体制整備を行った。
- 実証事業の拠点地域や拠点校との連携を図り、R4作成リーフレット「持続可能な文化部活動の実施に向けて」の周知を行う等、実証事業の取組を推進した。

【成果】

- ▶県としての地域移行の考え方として、①地域移行型、②地域移行と地域連携のハイブリッド型、③地域連携の3つの方向性を市町へ示すことができた。

【①及び②の成果】

- ▶兵庫県として、部活動（運動部・文化部）の地域移行に向けた推進体制の整備が進んだ。

②関係団体・分野との連携強化に関する取組

【取組内容】

- 兵庫県吹奏楽連盟に対して、指導者の確保や派遣について協力体制を依頼した。
- 運動部と文化部で一体的に部活動の地域移行を推進するため、運動部担当の体育保健課と連携・協働している。

【成果】

- ▶県内の市町において、リーフレットの取組事例を参考に、文化部活動における部活動の地域移行について、取組を進めている。

③参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

- 地域移行に取り組む中で、体育保健課とともに、保護者等の関係者に対してアンケート調査を実施し、施設利用に係る会費の設定や徴収方法の検討等を行った。

【成果】

- ▶参加費用負担の支援等に関するアンケートを、市教委、学校長、顧問、生徒、保護者、地域指導者等を実施することにより、地域移行に関する費用負担の周知・啓発になるとともに、県内における費用負担等における考え等を把握することにつながった。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

- 芸術文化課、兵庫県吹奏楽連盟等の関係機関との更なる連携や体制づくりが課題である。
- 県内42市町組合教育委員会の内、11月調査によると来年度は10市町が実証事業に取り組む予定である。
- 令和6年度以降も体育保健課と共に、①地域移行型、②地域移行と地域連携のハイブリッド型、③地域連携の3つの方向性で、部活動の地域移行に向けて、取り組んでいく。
- 令和5年度の会議に加えて、市町組合教育委員会を集めた会議等も実施する予定である。



No.25-1

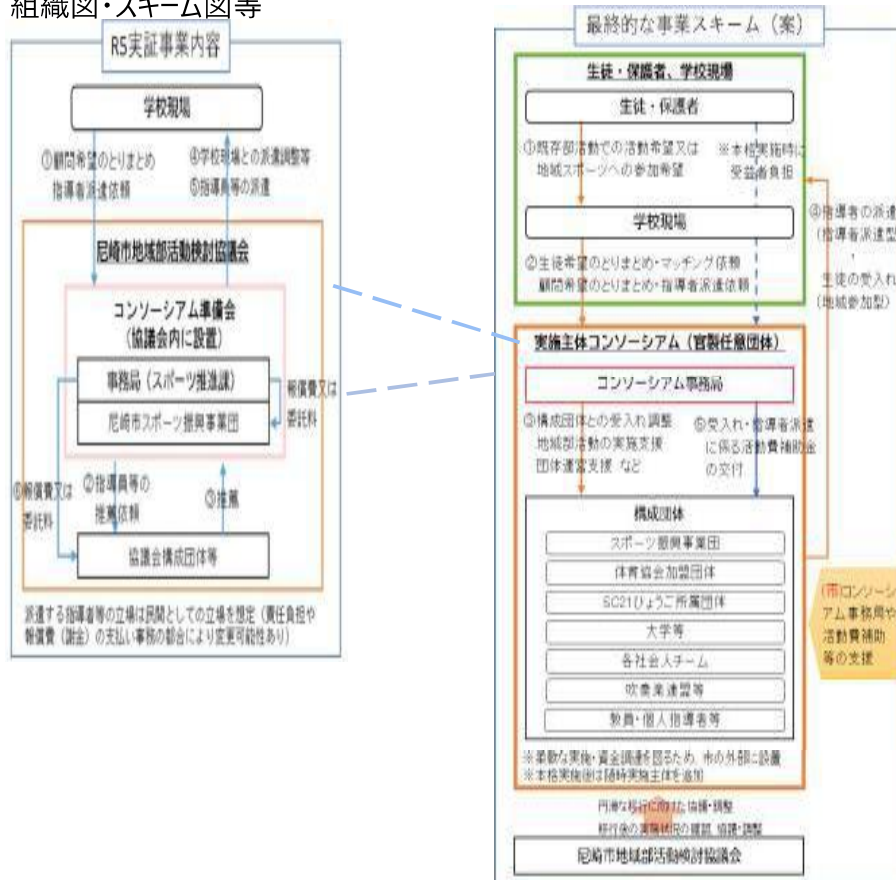
兵庫県尼崎市

I. 基本情報

- 運営主体： 尼崎市教育委員会（スポーツ推進課・保健体育課）・公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団
- 事業目標： ・モデル実施を行う中で、全校実施に向けた課題の洗い出しや対応の検討・検証等を行うとともに、全校実施の際に取組を担うことを想定しているコンソーシアムの設置に向けて具体的な検討を進める。
・最終的に、令和6年度から7年度にかけて、可能な学校・部活動から段階的に休日の活動を移行できるよう取組を進める。

団体・組織等の連携

組織図・スキーム図等



活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・団体等運営型

活動場所

尼崎市立中央中学校 音楽室

鍵、校舎管理の工夫・現状

嘱託員による教室等の施設を依頼

参加生徒の基本情報

人数： 17人

活動日：月・水・金・祝日（土日のうちどちらか）

活動時間：平日2時間、祝日3時間

指導者の基本情報

課外クラブ活動技術指導者
1,600円/時間

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 164,000円
市費 30,400円

II. 活動概要・取組

当初、土日だけの事業実施予定だったが、平日実施まで行うことができた。その為、当初想定していた課題の1つでもある、顧問と指導者の連携がスムーズに行えたことにより、生徒に影響をあたえることなく実施することができた。

III. 成果

本事業を行う中で、担当顧問にヒアリングを行った結果、教員の業務負担の削減に大いに役立ったとの回答があった。

平日は、今までに部活動指導をしている時間を、手厚い進路指導や生徒指導など、本来の学校業務に充てることができた。

また、休日に行っていた授業準備やテスト作成などをすることができ、休日は今まで部活動のために時間を費やしていたが、教師の心のリフレッシュや娯楽等の時間を作ることができたなど高評価を得ることができた。

生徒や保護者においても、専門的な指導をしてもらっていることや、顧問と指導者が密に連携できたため、生徒との関係も良好で、好評価を得ている。

IV. 課題と今後の方針

生徒の出席管理についての課題が浮き彫りとなった。原則、指導者に個人情報伝えないため、欠席連絡であったり連絡が顧問を通じて行うこととなった。

今後、休日の中学校部活動が学校管理外の活動として、地域スポーツ団体等により運営されている状態や、休日に部活動に取り組みたいと考える全ての中学生が、多様な種目に、多様な関わり方が出来ている状態、地域クラブ活動が推進された結果、教職員の負担軽減及び学校教育の質の向上に資している状態を目指し、検討協議会等で意見交換を行いながら、地域クラブの振興を図っていく。



No.25-2

兵庫県加古川市

I. 基本情報

運営主体： 加古川市教育委員会

事業目標： 子どもたちにとって持続可能で多様な文化芸術活動の機会を確保するとともに、学校における働き方改革を推進できるよう、部活動の段階的な地域移行を進めるため、昨年度の成果と課題を踏まえ、指導や大会の引率を行う地域人材の確保、複数指導体制における効果検証、平日の学校部活動との連携・協力体制の構築、部活動地域移行への理解促進、指導内容の充実等について研究を進める。

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

拠点校（別府中学校）において、昨年度より休日に指導可能な専門性の高い地域指導者を確保し、主に休日の単独での指導を担ってきたものの、地域指導者が1人で指導する場合、パートごとに分かれての指導や急遽指導できなくなった場合の対応等、柔軟な対応が難しいことが課題として挙げられた。

そこで、持続可能な地域文化クラブ活動体制の構築を目指し、地域指導者を2名に増員し、複数配置した。実施にあたっては、地域指導者同士の連携・協力のあり方について役割分担を行いながら検証し、複数配置によるメリット・デメリットについて整理した。

また、近隣の連携協力校へ地域指導者2名を派遣することで、生徒への指導内容の充実を図るとともに、地域移行の取組についての理解促進を図った。

さらに、運営団体・実施主体の整備に向けては、市長部局と教育委員会合同の担当者会議、ならびにあり方検討委員会等を実施し、方向性について協議した。また、運営主体の掘り起こしに向けた文化連盟所属の活動団体等へのヒアリング、現状およびニーズの把握に向けたアンケート調査を実施した。

III. 成果

○教職員の負担軽減

(1) 地域指導者2名体制による休日における地域クラブ活動の指導

休日の地域クラブ活動において、原則顧問は出勤せず、地域指導者2名による指導を行った。準備等を含め、昨年度に引き続き月当たり16時間（4時間×4日）以上教員の部活動従事時間が減少した。

(2) 地域指導者による大会等の引率ならびに指揮

地域指導者が大会等において指揮者および生徒の引率業務を担う。大会の運営等において教員が依頼される内容についても、代替できるものについては地域指導者が行った。地域指導者が大会等で指揮を行うため、一部平日においても地域指導者による指導を行った。

◎生徒への安定した練習機会の確保や指導内容の充実

(1) 持続可能な地域クラブ活動の実施

地域指導者を1名から2名に増員したことで、指導者の急な体調不良や予定変更があった場合でも、安定した練習機会の確保が可能となった。

(2) 専門的な指導や役割分担での効果的な指導の充実

昨年度から継続して関わってきた地域指導者はもちろんのこと、増員した地域指導者の力が加わることで、地域指導者が効果的に役割分担しながら生徒の指導にあたることができた。

(例)・練習時における主・副の明確化

- ・演奏に参加できるようになるまでの1年生への指導と演奏会に向けた上級生への指導
- ・指導者の専門分野を生かした金管楽器指導とパーカッション指導 等

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・市区町村運営型

活動場所

中学校音楽室

鍵、校舎管理の工夫・現状

音楽室のみ校内セキュリティを別回路化し、休日活動時における開錠・施錠やセキュリティのセット・解除を地域指導者のみで行った。また、複数の地域指導者がそれぞれに鍵やカードキーを管理し、対応した。

参加生徒の基本情報

①拠点校の取組（別府中学校）

人数：22人 活動日：休日週1回
活動時間：3時間 ※一部平日にも実施

②連携協力校の取組（平岡中学校）

人数：12人 活動回数：2回
活動時間：3時間

指導者の基本情報

属性：地域の吹奏楽指導経験者2名
謝金：1,600円/時間

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費90万円
市財源100万円 ※運動部にかかる予算を除く
会費2,000円/月 ※平日部活動と共有

IV. 課題と今後の方針

【課題】

今年度の取組の成果を踏まえ、地域指導者の複数指導体制をより効果的なものとするため、地域指導者同士、あるいは兼職兼業を希望する教員も含めた最適な指導者の組み合わせのあり方について検討を進める。

また、吹奏楽において地域指導者に指導を依頼する場合、高い専門性は必須であるが、現状の相場は1,600円/時間の謝金をはるかに超えた金額となっており、適正な金額設定のあり方について、引き続き検討が必要である。

さらに、練習時の急な連絡には、地域指導者個人のメールや電話を活用しており、現状問題は発生していないものの、効果的な運用には至っていない。今後、地域指導者と生徒や保護者、顧問が個人情報等を気にすることなく効果的にやり取りできる連絡ツールについても検討が必要であると考え。

【今後の方針】

継続的にアンケート調査やヒアリングを実施し、その結果等を踏まえながら、運営主体や地域クラブ活動の全体像、将来的な平日も含めた完全移行等を見据えた推進計画の策定に向けて取組を進める。



No.25-3

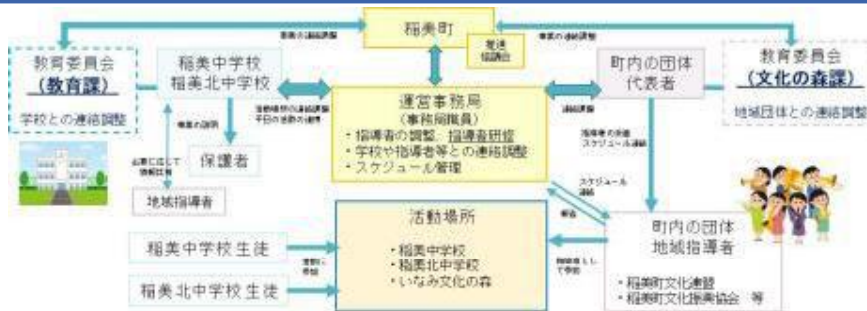
兵庫県稲美町

I. 基本情報

運営主体： 稲美町教育委員会

事業目標： 吹奏楽部は、町内2中学校とともに複数の教員指導者がいるが、中学生の演奏会に加え、町内外での演奏会も多く、活動の幅が広がっているため、教員の負担も増えている。一方、以前から吹奏楽部は2中学校の合同練習や地元の稲美町吹奏楽団と連携した活動も実施している。地域クラブ活動の充実により、中学生の吹奏楽部の活動のさらなる充実と町内文化活動の充実の両方が期待できる。

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

■運営体制の整備

令和5年度は、地域移行に向けての試行の初年度であり、稲美町教育委員会が運営主体として実施

■中学校部活動の地域連携

町内2中学校の部員の合同練習、地域指導者による指導
コスモシンフォニックウインズ（地元吹奏楽団）との交流

■地域クラブ活動の試行

コスモシンフォニックウインズの活動への生徒の参加

■指導者の役割分担と顧問との連携

地域クラブ活動の開始前に、顧問と地域指導者で打ち合わせ
教育的指導担当、技術指導の担当の役割分担（定期的に打ち合わせを開催）



III. 成果

■運営体制の整備

令和5年度は、稲美町教育委員会が運営主体として実施した。試行で得られた課題を整理し、運営体制を整え、今後は稲美町文化振興協会と連携した運営体制についても検討していく。

■中学校部活動の地域連携、合同部活動の取組

町内2中学校の部員が合同で練習し、地域指導者による指導を行った。今後、町内の活動は集約化を予定しており、日頃からの両中学校の連携は、生徒の仲間意識の向上につながると考えられる。

■地域クラブ活動の試行

顧問より、コスモシンフォニックウインズの活動への参加を紹介した。イベントに応じて募集し、各自が参加する形を基本とした。また、コスモシンフォニックウインズへの多数の出演依頼は、発表の場の提供にもつながり、保護者だけでなく、家族で演奏を聴きに訪れる姿も見られた。



■町内外へのイベントへの参加

いなみこ広場夏まつり、コスモまつり、いなみ冬景色点灯式
福祉施設訪問演奏、クリスマスコンサート など

■多世代にわたる交流（小学生、高校生、大人との交流）

町人権教育課事業「じんけんわくわくスクール」にて、こども吹奏楽を開催
小学生も指揮者体験やダンスに参加

吹奏楽部卒業生の多くが卒業後も活動を継続している。コスモシンフォニックウインズの活動は、多世代にわたる交流であり、卒業後も文化芸術に親しむ環境となっている。親子での活動、練習の合間の会話などでは、吹奏楽を通じた仲間どうしの貴重な情報交換の場でもある。また、イベントや観客に応じた選曲など、観客も参加できるよう演奏会の構成も工夫されている。これらは、学校と地域が協働・融合した、稲美町としての持続可能な文化活動環境となるものである。

IV. 課題と今後の方針

■指導者と生徒・保護者の連絡体制の構築

指導者から生徒や保護者の連絡は、顧問を通じて行っている。今後は、連絡アプリなどの導入により、指導者からの連絡がスムーズに行えるようにし、教員の負担軽減を図る。

■費用負担について

楽器のメンテナンス等への費用負担は大きい。また、技術向上のため、近隣中学校吹奏楽部とともに定期的に講習を受けている。技術向上の一方で、費用負担も大きい。適切な費用負担と必要な補助について検討が必要である。

■町内外のイベントへの出演

中学校吹奏楽部やコスモシンフォニックウインズには、多数の出演依頼が寄せられている。地域の活性化や活動の充実につながる一方で、適切な休養日の設定も欠かせない。個々に応じた無理のない活動とすることが大切である。

■地域クラブ活動モデルの構築

吹奏楽部卒業生の多くがコスモシンフォニックウインズに所属し、多世代が吹奏楽に親しんでいる。稲美町における地域クラブ活動のモデルとして、さらに活動の充実に努めていく。



No.25-4

兵庫県播磨町

I. 基本情報

- 運営主体： NPO法人スポーツクラブ21はりま
- 事業目標： 中学生にとって、持続可能で適切な文化芸術活動を楽しむ環境整備の充実を図る。展開期：（R5～R7）：学校部活動・地域クラブ混在期※段階的移行の推進
完全移行期（R8～R10）：運動部・文化部とも完全移行をする。

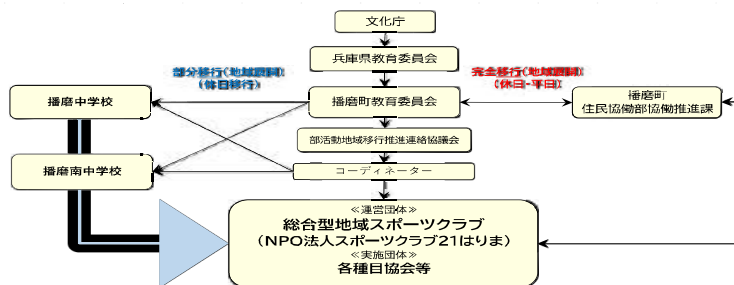
活動種別

ボランティア、理科、ジャズダンス、美術

運営形態

地域移行母体運営型

団体・組織等の連携



活動場所

コミュニティセンター、公民館、学校

鍵、校舎管理の工夫・現状

「NPO法人スポーツクラブ21はりま」が一括して鍵の管理をしている。

参加生徒の基本情報

人数：播磨中53人 南中44人
活動日：平日1日～2日
休日1日
活動時間：平日2h、休日3h

指導者の基本情報

アーティスト、教育委員、文化協会
1,200円/時

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 95.5万円
町費 237.7万円

II. 活動概要・取組

- ・町内にコーディネーターを1名(町雇用)配置し、運営団体・実施主体と学校や関係団体との円滑な運用に向け、連絡調整を行なった。
- ・指導者の資質向上に係る指導者研修会の開催や、国・地域の資格取得助成制度を確立し有資格者の確保に努めるとともに、意欲があり高い指導力のある教職員等を兼業兼職制度を活用し確保に努めた。
- ・町内外の文化関係団体はもとより、地元商工会や企業連絡協議会等との連携を深め、指導者の確保等に努めた。
- ・大学(兵庫大学・県立大学)と連携した指導者や講師等の派遣についての取組の推進を図り、さらには、流通科学大学と播磨町との包括連携協定を締結し、指導者の質の向上及び量の確保に努めた。
- ・非課税世帯生徒の会費及び入会金の全額補助、並びに参加生徒の保険料の半額補助を通して、地域クラブへの参加促進を図った。

III. 成果

- ・地域移行コーディネーター（町費）の配置により、地域指導者と学校、顧問間の連携がスムーズになった。
- ・地域移行コーディネーターが教員と定期的な面談や、活動場所への訪問を通して中学校教職員の意識改革が進んだ。
- ・地域移行（展開）に係るアンケート調査結果の推移
地域移行（展開）に肯定的な意見： R4：53% → R5：72%
教職員の兼職・兼業への意思： R4：0% → R5：4%
- ・今年度、新設地域クラブ（文化）として、ボランティアクラブ、理科クラブ、ジャズダンスクラブ、美術クラブが誕生した。
特筆すべき事項として、不登校傾向の生徒がボランティアクラブに加入し参加することができ、各種イベントの企画立案から運営に携わることができた。
- また、地域連携クラブとして活動する美術部では、地域のクラブ主催の展覧会の運営等に協力し、美術部員だけでなく、一般生徒へも広く募集し出品することができた。
- ・運動部活動の種別に比べ文化部の種別が少ない状況が続いていたが、生徒の希望のあった理科クラブ、ボランティアクラブ、ジャズダンスクラブを新設することができ、生徒のニーズに応えることができた。
- 参考として、令和6年度には、関係者団体との調整・連携を通して、生け花、茶道、将棋、三味線、書道、獅子舞の新設クラブが誕生する予定である。
- ・地域連携として地域指導者が参画したことにより、平日及び休日の指導等を教員と地域指導者で分担することができ、教員の負担軽減につながった。

IV. 課題と今後の方針

【課題】

- ① 運営団体である総合型スポーツクラブ「NPO法人スポーツクラブ21はりま」の体制整備による機能のさらなる充実
- ② 地域指導者の質の向上及び量の確保
- ③ 適切な会費・保険のあり方検討(受益者負担制度の周知徹底)
- ④ 教職員・保護者のさらなる意識改革
- ⑤ 採算性のあるクラブ運営方策の確立
- ⑥ 平日の放課後の生徒の居場所の在り方（中学校の新しい放課後の検討）

【今後の方針】

- ① 地域において生徒のニーズ(志向)に応じた多種多様なスポーツ・文化芸術等の体験提供
- ② 技術等の専門性のある有資格者による系統的指導体制の確立
- ③ 生徒、保護者にとって安全・安心に実施できる環境の構築
- ④ 播磨町における地域移行(地域展開)の最終形を、地域移行(地域展開)関係者をはじめとした町民全体に可能な限り早期に周知徹底するとともに、地域移行(地域展開)に反対する保護者、教職員の意識改革さらに進める。



No.26

奈良県

I. 県内の状況と課題

適切な活動時間の中で多様な文化クラブ活動が生徒に提供されることが理想であるが、質の高い文化芸術活動を行える地域文化活動を進めていくことが困難な状況にある。また、各地域において、部活動を指導するために必要な専門性や資質・能力を有する指導員の確保が難しい。

県の取組

他部局との協力体制	△
県内自治体への説明・周知	◎
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	○
教育施設活用手段の整備	—
参加費用負担の検討	△

II. 取組内容と成果

関係者の理解促進に関する取組

【取組内容】

県教育委員会運動部活動担当課と連携し、地域クラブ活動の管理運営を担う市町村教育委員会の担当部署と定期的な情報共有を行った。また、各市町村の協議会開催に当たり、要請があれば県教育委員会運動部活動担当課と共に会に出席し、指導助言を行うなど各市町村の休日の地域クラブ活動移行への支援を行った。

【成果】

実証事業を実施した市町の取組により明らかになった成果と課題などの情報共有をする場を複数回設けた。そのことにより、各市町村における休日の地域クラブ活動への移行に向けた進捗状況を把握することができた。また、県教育委員会から指導助言をするとともに、グループ協議を行う場面を取り入れ、各市町村が、地域の実態に応じた休日の地域クラブ活動への移行を目指すことができた。

指導者の質の保障・量の確保に関する取組

【取組内容】

県教育委員会運動部活動担当課と連携し、地域におけるクラブ活動指導者の質の保障に向けた研修会をオンデマンド方式にて開催した。また、指導者の確保を目指し、人材バンクの創設準備を行っている。

【成果】

指導者に向けた研修会においては、事後アンケートから、「これまでの指導方法を見直すきっかけとなった。」「オンデマンド方式であったため、気になった部分を繰り返し視聴することができた。」などの声が寄せられた。

人材バンクにおいては、令和6年度から運用ができるよう、休日一部活動を行っている種目に関係する団体に指導者募集についての協力を依頼した。その上で、人材バンク登録に必要な要件や情報を各団体関者と精査しているところである。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

地域文化クラブ活動に係る収支を踏まえた会費の設定や徴収方法、保護者負担経費等の有無について実証事業を取り組んでいる市町の状況を把握した。

【成果】

実証事業を取り組んでいる市町の状況から、地域クラブ活動を実施するにあたり、指導者謝金に経費の多くを支出することが分かった。また、地域クラブ活動に参加する生徒の保護者が、参加費用負担について関心が強いことも分かった。そのため、令和8年度以降は、現在県が教員に支払っている特業手当を財源とし、指導者謝金の支払いを支援できるよう検討している。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

地域部活動の管理運営を担う市町村教育委員会の担当部署と定期的な情報共有を行った結果、多くの市町村において、指導者確保に課題を抱えていることが分かった。

今後、少子化の中でも、子どもたちが生涯にわたって豊かなスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を持つことができるよう、学校と地域との連携・協働によって、部活動の在り方に関し速やかに改革に取り組み、持続可能な環境整備を行うとともに、教師の負担軽減につながる仕組みを構築する。また、令和8年度より、「教員の指導による学校部活動を廃止する」と方向性を定めて取組を進める。令和6年度中には、（仮称）「奈良県スポーツ・文化芸術指導者人材バンク」の運用を開始する予定である。



No.26-1

奈良県生駒市

I. 基本情報

- 運営主体：一般社団法人リトルバイン総合型地域スポーツクラブ
- 事業目標：生徒の人間性や社会性が育つこと。（挑戦すること、やり抜く力、チームワークなど）スポーツや文化、科学に親しみをもって好きになり、生涯にわたり楽しめることを見つけてもらう。

活動種別

英語・吹奏楽

運営形態

地域移行・団体等運営型

活動場所

公共文化施設・中学校多目的室

鍵、校舎管理の工夫・現状

中学校部活動顧問

参加生徒の基本情報

人数：英語 中学生1名、小学生

吹奏楽 生駒市立生駒中学校21名、生駒市立緑ヶ丘中学校1名、生駒市立上中学校1名

活動日：英語 第2・4土曜日

吹奏楽 2月23日(金)

活動時間：英語 2時間

指導者の基本情報

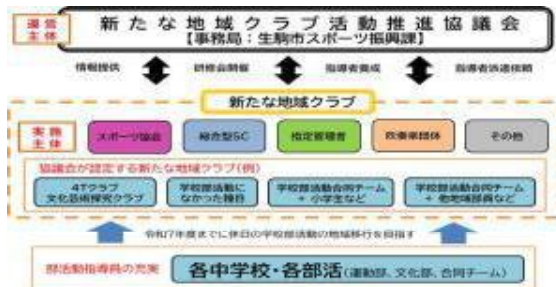
- ・民間英会話教室講師
 - ・奈良県吹奏楽部連盟理事
 - ・中学校吹奏楽顧問
- 1,600円/時間

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 525,629円

参加費 1,000円/月

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

英語：「読む・書く・聞く・話す」の4技能を使って、英語に触れる。講師が見守る中で、自主的に英語の本を読む時間や英語のゲームなどで仲間と過ごす時間、講師がお題を出して、皆で英語に取り組む時間を設け、生徒自らが目的をもって仲間と取り組んだ。

吹奏楽：体験会で楽器が揃えられない状況があったため、全員が使える打楽器を使用し、音楽の基礎となるリズムの取り方などを練習した。最終的に合奏を行い、皆で音楽を奏でる体験を行った。



III. 成果

英語
本事業は年度半ばでのスタートだったため、参加希望者が少ない状況でしたが、次年度の募集をかけたところ、現在4中学校から希望者7名に増えた。
学校での英語の授業とは違い、自ら取り組む内容で、少人数だったため、英語が苦手だけど好きという生徒が、周りの目を気にすることなく楽しんで取り組んでいた。普段はスポーツなどに取り組む生徒も、二つ目の活動として、生徒の活動の場が増えた。

吹奏楽

体験会を一回のみできた状況だったが、どのような参加希望者が来るかが分かってきた。また、他の学校の吹奏楽部と交流しながら演奏することは、一つの学校ではできない合奏形態やパートの練習などが可能となることを生徒自身に実感してもらえた。

吹奏楽体験会

生駒市立生駒中学校吹奏楽部顧問の教員の紹介で、世界的打楽器奏者（現在ドイツのカルスルー工科大学の教授）を講師として、吹奏楽クラブの体験会を実施した。当日は、市内中学校の吹奏楽部に所属している生徒が参加した。今後は、部員数が少ない吹奏楽部の移行を目指すだけでなく、複数人がパートごとに集まって練習を行うなど、内容の充実を目的とする地域クラブの移行を検討する足掛かりとなる活動となった。



IV. 課題と今後の方針

英語

活動がクラブ内だけで留まっている。そのため、生徒たちが取り組んだ内容などを発表できる場が必要であると考え。市内の公共施設などへ、取り組んだ内容などを掲示できるような機会を設け、生徒たちのモチベーションを育てるような取組を検討する。



吹奏楽

運営団体の結成むけて取り組む。全中学校にある吹奏楽部を地域移行するためには、時間を要するため、まずは南北の地域に位置する学校の吹奏楽部を、他の学校と合同で練習できるように、近隣となる中学校に協力を得ながら、地域移行できるような体制に取り組む。



No.26-2

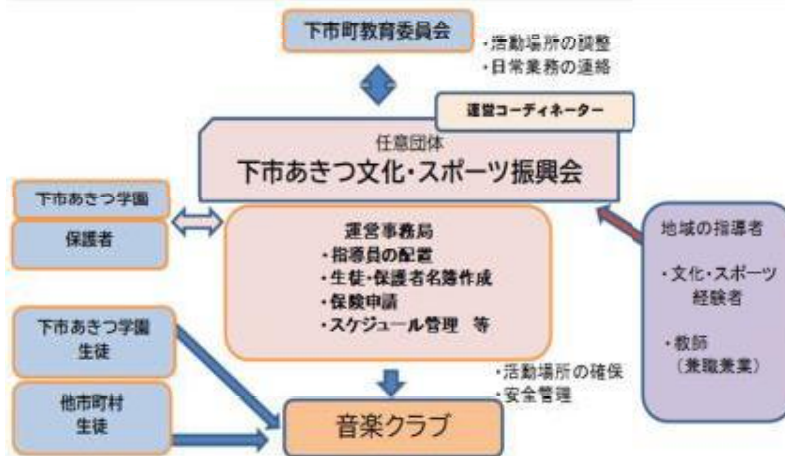
奈良県下市町

I. 基本情報

運営主体：下市あきつ文化・スポーツ振興会

事業目標：将来にわたる子どもたちが文化・スポーツに継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進する。また、部活動の継承・発展に向けて、新たな価値の創出を目指し、地域活性と文化・スポーツの振興を推し進める。

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

休日における部活動を地域に移行し、部活動としてではなく、下市あきつ文化・スポーツ振興会におけるクラブ活動として実施した。文化部活動は、学校で休日に唯一活動を実施している音楽部を地域移行し、音楽クラブとして活動開始した。

○ 教員への説明、保護者等への周知

前年度中に地域移行に関する説明会を実施した。今年度は、不定期で振興会新聞を発行し、関係者に対して部活動の地域移行についての情報を配信した。

○ ICT機器の活用

学校や部活動顧問と休日のクラブ活動指導者は、Googleクラスルームを用いて情報の共有を図った。生徒が休日のクラブ活動を欠席する場合は、Googleフォームから欠席連絡を行った。

事業実施後には、メール連絡網アプリを用いて町内児童生徒、保護者にアンケート調査を行った。



III. 成果

○ ICT機器の活用や運営コーディネーターを配置したことで、学校や部活動顧問と休日のクラブ活動指導者との連携を密に図ることができた。また、生徒が休日のクラブ活動を欠席する場合は、Googleフォームを用いたことにより、休日の指導を指導員のみで実施することができた。

○ 保護者を対象としたアンケート内に、「休日のクラブ活動に下市あきつ学園以外の学校に通う生徒の参加についてどのように考えるか。」という項目を設けた。その結果、他校生の参加に肯定的な回答が回答者の半数以上となった。また、小規模自治体である本町で実証事業を実施したことで、他市町村からの問い合わせも非常に多くあった。今後、広域的な取組を実施する検討もできることとなった。

活動種別

合唱

運営形態

地域移行・市区町村運営型

活動場所

下市あきつ学園

鍵、校舎管理の工夫・現状

・兼職兼業職員が鍵を管理
・教育委員会事務局で鍵の貸出し

参加生徒の基本情報

人数：7人
活動日：土曜日
活動時間：3時間

指導者の基本情報

兼職兼業職員・地域の指導者

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 47,768円
参加費年額6,000円/人

IV. 課題と今後の方針

県が令和8年度以降の休日における教員の指導による学校部活動を廃止するという方向性を決定した。本町では、少子高齢化が進み、生徒数が減少している状況で、部活動の存続も危ぶまれている状態であるが、今年度実施した地域移行の仕組みを上手く活用し、新たなことに取り組むことを検討している。例えば、前期課程の児童も参加できるような体験会の実施、著名なアーティストなど臨時講師の招聘、生徒自身が活動内容を考えられるようなクラブの創設などである。今後も、振興会の目的として掲げている「子どもたちが文化・スポーツに継続して親しむ機会を確保し、新たな価値の創出を目指すこと」に沿った活動ができるようにしていく。



No.26-3

奈良県天理市

I. 基本情報

運営主体：天理市教育委員会

事業目標：おもに吹奏楽部における地域移行の課題を整理し、中学生の活動を停滞させることなく、今後も持続できる方向性を探る。また、吹奏楽連盟等の文化芸術団体との連携をすすめ、先進地域の動向を探る。

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・市区町村運営型

活動場所

天理市立西中学校
天理市文化センター

鍵、校舎管理の工夫・現状

学校部活動顧問教員（兼職兼業）が交代して解錠・施錠を行う。

参加生徒の基本情報

人数：44人
活動日：土日・祝日
活動時間：3時間

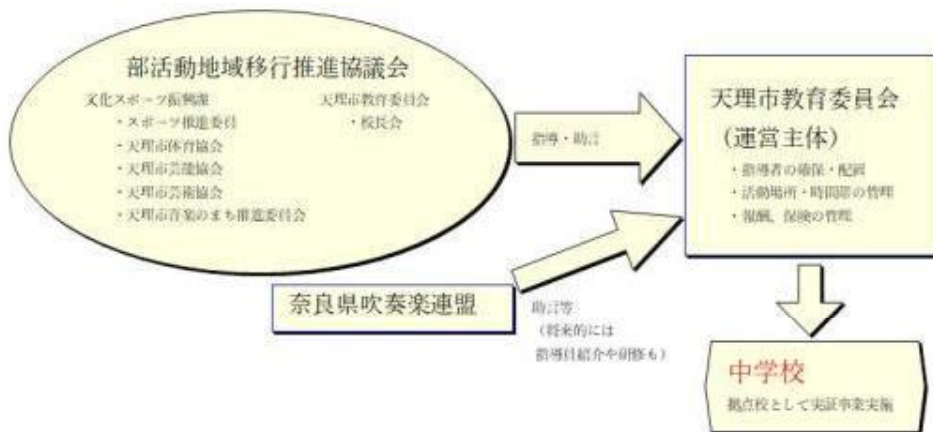
指導者の基本情報

外部指導者1名 1603円/時間
（前吹奏楽部顧問）
学校部活動顧問教員2名
（兼職兼業）
1603円/時間

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 157,875円
市費による自己調達 38,680円

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

休日の部活動地域移行を進めていくために、外部指導者による指導を行っている西中学校を拠点校として、11月から1月に1回3時間で10回実施した。

- 11・12月 奈良県中学生合同バンド発表会、校外での発表会に向けた練習
1月 校外での保護者向け校外発表会の開催（天理市文化センター）
奈良県アンサンブルコンテストに向けた校外練習（天理市文化センター）

III. 成果

- ・学校部活動と休日のクラブ活動との内容を一貫して取り組めるよう、前年度までの活動内容や平日の活動との関連をもたせて活動を行った。
- ・校外施設（文化センター）で発表会を開催し、練習の成果を披露できた。
- ・顧問教員だけではできない専門的な知識による指導や楽器備品のメンテナンス、発表会の運営が行えた。
- ・学校部活動顧問教員（兼職兼業）は、最小限の人数及び回数で指導に当たった。
- ・校外施設（文化センター）を使用した練習では、休日の指導者のみで運営し、顧問教員の指導時間の軽減にもつながった。
- ・文化センターでの活動（2回）は、教育委員会主体の中学生による活動として、減免措置で費用負担なく使用できた。
- ・指導者間では、Googleクラスルームを活用することで、練習予定や練習内容などの情報共有と意見交換をし、平日の活動と休日の活動の連携を行った。
- ・生徒の欠席連絡はGoogleクラスルームを利用し、学校教員ではない指導者が確認できるようにした。
- ・アンケートから、生徒・保護者ともに専門的な指導を受けることへの期待があり、保護者からは、活動場所への送迎や費用負担などの不安もあることがわかった。

IV. 課題と今後の方針

- ・学校施設と備品を使用した活動であったため、校舎の解錠と施錠は学校部活動顧問教員（兼職兼業）に委ねることになったが、地域人材のみで活動できるよう、制度面、施設面での改善が必要である。
- ・平日は、学校教員の指導・運営となるため、連絡を取り合った。しかし、技術指導、生徒指導、保護者連絡や保護者対応など、平日と休日で主たる指導者が異なるため、一貫した対応がとりにくい状況もあった。指導者の定期的なミーティングなどの機会も検討したい。
- ・参加者の費用負担について、持続可能な視点から検討を進めていく必要がある。



No.27

鳥取県

I. 県内の状況と課題

鳥取県では、国から示された令和5年度以降の部活動の地域移行の方向性やスケジュールを受けて、「鳥取県部活動在り方検討会」を設置し検討を重ねるとともに、国の委託事業を活用した地域移行のモデル事業を実施し検証を行っている。また、「鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画」を策定し、令和5年度から令和7年度までの国の「改革推進期間」において、休日に公立中学校の生徒がスポーツ・文化活動に親しむことができる環境を学校や地域に持続可能なものとして段階的に構築する市町村の取組を支援することとした。

休日において、中学生が地域での文化的活動に参加できる機会が少ないため、豊かな文化的活動を地域の中で体験する場を設定する必要がある。普段体験できない芸術活動を体験する場を確保することで、地域の芸術活動を行う住民との繋がりを持ち、将来に渡る文化芸術活動の継続や居場所作りを目指す。

県の取組

他部局との協力体制	○
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	△
保護者・生徒への周知・説明	—
人材バンク設置	—
教育施設活用手段の整備	△
参加費用負担の検討	△

II. 取組内容と成果

部活動の地域連携・地域移行に関する取組

【取組内容】

- ・文化部活動の地域移行に向けた実証事業
- ・地域移行に係る推進体制整備事業
- ・中学校部活動指導員配置事業
- ・部活動外部指導者活用事業

【成果】

- ・文化部活動の地域移行に向けた実証事業により、生徒にとって地域と触れ合い、地域のことを知り、地域で体験する場となり、文化芸術活動を学ばきっかけとなった。生徒は指導者と良好な関係を築いており、指導者のサポートやアドバイスを受けながら、撮影技術や表現力を高められるように工夫する姿が見られた。
- ・部活動外部指導者活用事業（県事業）について、令和6年度から新たに外部指導者活用事業を文化部活動も対象とする見込みである。

関係者への理解促進に関する取組

【取組内容】

- ・鳥取県教育委員会で「鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画」を策定し、県としての方向性を示した。

【成果】

- ・県内の市町村教育委員会において推進計画を作成する際の指針として活用され、関係者に広く周知された。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

- ・原則は参加者負担と考えているが、現在実証事業に参加している自治体は境港市のみであり、参加費用も少額のため参加費用負担は行っていないのが現状である。

【成果と課題】

- ・原則は参加者負担と考えているが、今後も取組内容、状況などを把握し、状況に応じて支援の検討を行う。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

・吹奏楽部の地域連携・地域移行にあたっては、これまでの各関係機関等との協議や聞き取り等から、場所の問題や楽器の移動など様々な課題があると感じている。本県の実態から現段階で優先的に進めるべきと考えているのは、部活動指導員や部活動外部指導者等人材の配置、拠点校型や合同での部活動の導入といった地域連携である。今後の国の動向や他県の先行事例、市町教育委員会等の意見等を参考に、まずは地域連携を進めていくとともに、地域移行の在り方についても関係機関等との連携を密にしながら受け皿等課題の解決を図ったり、引き続き検討したりしていく。



No.27-1

鳥取県境港市

I. 基本情報

運営主体： 境港市教育委員会
 事業目標： 中学生が地域で文化的活動に参加できる機会が少ないため、活動の場の創出を行う。

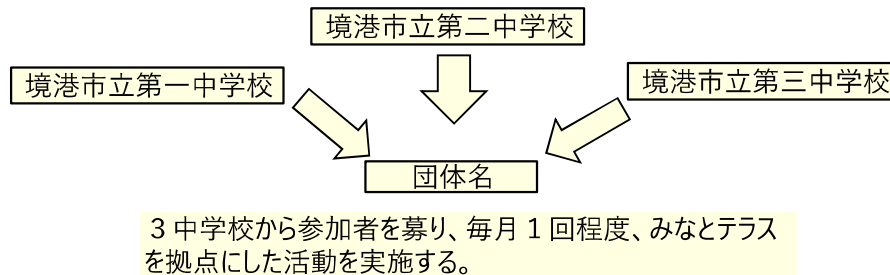
活動種別

写真

運営形態

・地域移行・市町村運営型

団体・組織等の連携



活動場所

みなとテラス及び公民館

鍵、校舎管理の工夫・現状

担当職員が申込み・鍵を管理

参加生徒の基本情報

人 数： 4 人
 活動日：月 1 ～ 2 回
 活動時間：10 時～12 時程度

指導者の基本情報

個人写真家兼図書館司書

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費
 参加費年額/人 1,000 円

II. 活動概要・取組

- ・写真とは
- ・現代の写真展示の様子（インターネットを使って）
- ・写真を見る、読むとは
- ・アナログカメラ（使い捨て）の使い方
- ・地元出身の植田正治写真美術館の見学
- ・自分たちで撮影した写真を使ってフォトブックの作成
- ・図書館読書まつりでの作品展示

III. 成果

- ・異なる中学校区の生徒との交流ができた。
- ・地元出身の有名な写真家を知ることができた。
- ・アナログカメラの使い方を体験することができた。
- ・普段部活動では経験できない「写真」を体験し興味を持ってもらうことができた。
- ・生徒が作成した作品を展示し一般の方に見てもらうことができた。
- ・生徒がカメラを持っていないこと、備品としてデジタルカメラがないことから、たくさんの写真を撮ったりプリントしたりすることができなかった。

IV. 課題と今後の方針

- ・中学生に指導できる方の発掘
- ・文化芸術に係る多様な経験をさせることができる場の創出を目指す。
- ・現在の市内中学校の文化系部活動が、制作系と吹奏楽の二つしかなく、部活動での経験が限られてしまうため、市内文化活動団体との連携を構築する。
- ・市として活動費用の確保を行う。



No.28

島根県

I. 県内の状況と課題

中山間地域が多く、離島もあり、指導者の確保や受け皿の確保等において一律で部活動の地域移行を進めることが難しい状況である。そのために、市町村が主体となって地域の実情に合った形で地域移行を進めていく必要がある。市町村が抱える課題は様々ではなく、国が示す課題のほかにも多様な課題が存在し、その解決方法に関する情報も不足している。

県の取組

他部局との協力体制	○
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	
保護者・生徒への周知・説明	
人材バンク設置	
教育施設活用手段の整備	
参加費用負担の検討	

II. 取組内容と成果

指導者の質の保障・量の確保に関する取組

【取組内容】

知事部局担当課と連携し、人材リストなどの作成に向けた情報収集・共有を行う。

【成果】

知事部局の担当課が持っている人材の情報も少なく、教育委員会の運動部活動担当課と一緒に、人材バンクへの登録を促す働きかけを行った。

関係団体・分野との連携強化に関する取組

【取組内容】

既設の部活動の地域移行に関する連絡会を中心に、市町村が地域移行を進めるにあたり生ずるであろう課題等について検討する。

【成果】

教育委員会と知事部局の担当課が連絡会や市町村との情報交換会と一緒に出席し、既に部活動の地域移行に取り組む市町村の成果を共有したり、これから取組を進めようとする市町村の課題感を共有した。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

部活動の地域移行に取り組む市町村から、参加生徒の自己負担額等の情報を収集し、他の市町村に対して情報提供を行う。

【成果】

実証事業に取り組む雲南市による取組や体制整備事業に取り組む市町村の検討内容等について情報収集を行った。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

部活動の地域移行を進めるか否かについては、市町村の実情に応じてそれぞれが判断すべきことであるという基本的な姿勢を持ちながら、今後、雲南市に追随して、地域移行に向けた取組を始めようとする自治体に対して、県内にある一つのモデルケースとして紹介できることは、成果である。

次年度以降において、部活動ガイドラインの後段部分、いわゆる部活動の地域移行推進計画についての検討を開始する。その中で改めて県としての考え方や役割について検討していく。



No.28-1

島根県雲南市

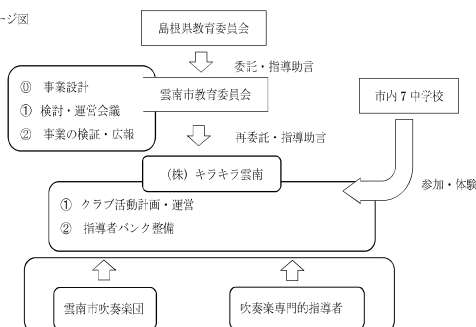
I. 基本情報

運営主体： 雲南市教育委員会 （株）キラキラ雲南：市文化ホール指定管理者

事業目標： R4年度に実施したモデル事業をさらに発展させ、指導者バンクを活用し市内6校のすべての吹奏楽部を対象に試行的に休日の合同部活動を実施し、地域移行の可能性と課題を明らかにする。

団体・組織等の連携

イメージ図



関係団体一覧

・雲南市教育委員会：事業の設計、検討・運営会議の開催、事業の検証・広報

・雲南市校長協議会：働き方改革委員会、県吹奏楽連盟雲南支部との連携・協力、検討・運営会議参画

・（株）キラキラ雲南：事業委託、検討・運営会議参画、クラブ活動試行について計画・運営、指導者バンク整備

・雲南吹奏楽団（市民バンド）：事業協力、検討・運営会議参画

II. 活動概要・取組

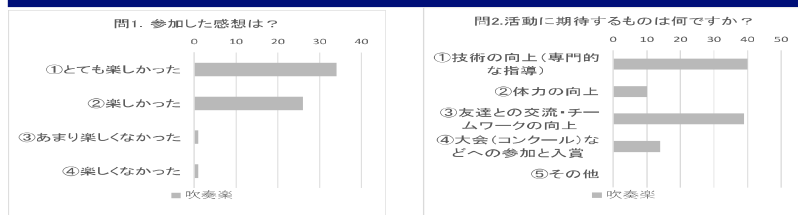
- ① 検討・運営会議の開催（年2回）
学校から地域への段階的移行について理解をすめながら雲南市の状況を踏まえた上で、「学校と地域が協働・融合」して『生徒にとって魅力的で望ましい部活動のあり方』について検討し、受託した事業の評価と検証を行う
- ② プラットフォームの構築
事業の委託を通しての「地域文化活動」の統括・調整・推進機関を育成・整備する。具体的には（株）キラキラ雲南への一部事業委託（クラブ活動、指導者バンク作成）を想定...雲南吹奏楽団との連携を含む
- ③ 地域文化活動（クラブ活動）の試行（実績は下表参照）
吹奏楽：8回（ラ、メル）合同部活動（楽器別の専門指導＋合奏：右下に写真掲載）
- ④ 指導者バンク整備
ジャンル別の指導者名簿の整備（協力者依頼、紹介ほか）...楽器別講習会指導者＋市内吹奏楽団員の協力
- ⑤ 評価・検証・広報
アンケート実施：参加者・指導者アンケートほか実施・集計（参加者アンケート一部を下に掲載）
広報：試行クラブ案内作成 市報、キラキラ雲南広報誌などでの実践紹介

回数	実施日	参加生徒数	参加指導者数	実施時間	実施場所	備考
1	6月10日（土）	79名	9名	9:30～12:00	三刀屋中学校	中学1年生対象の初心者講習会（県吹奏楽連盟雲南支部との共同事業）
2	6月10日（土）	100名	12名	13:00～16:00	三刀屋中学校	中学2・3年生と高校生対象の経験者講習会（県吹奏楽連盟雲南支部との共同事業）
3	9月30日（土）	57名	9名	9:00～12:30	ラメール かもでらす	参加：大塚中、木次中、三刀屋中、掛合中、吉田中 不参加：加茂中
4	10月21日（土）	37名	8名	9:00～12:30	ラメール かもでらす	参加：加茂中、三刀屋中、掛合中、吉田中 不参加：大塚中、木次中
5	11月11日（土）	27名	9名	9:00～12:30	ラメール かもでらす	参加：加茂中、三刀屋中、掛合中、吉田中 不参加：大塚中、木次中
6	1月13日（土）	105名	11名	9:00～13:00	ラメール	ウィンターバンドフェスティバル合同練習（県吹奏楽連盟雲南支部との共同事業）
7	1月14日（日）	93名	11名	9:00～13:00	ラメール	ウィンターバンドフェスティバル合同練習（県吹奏楽連盟雲南支部との共同事業）
8	1月20日（土）	180名	8名	9:30～16:00	ラメール	ウィンターバンドフェスティバル合同練習（県吹奏楽連盟雲南支部との共同事業）

写真 左：楽器別講習会 右：ウィンターバンドフェスティバル（全体合奏）



III. 成果



- ・楽器別に専門家によるレッスンで力をつけることができる。（技能向上）
- ・他校と一緒に練習することにより、生徒自身の演奏に対する意識の向上がみられる。（意欲向上）
- ・他校の同じ楽器の生徒同士でのコミュニケーション意識の向上がみられる。
- ・部員の人数が少人数になり、合同部活動で各学校ではできない練習ができる。（活動の魅力創出）
- ・土日の指導を請け負ってもらえれば、顧問の週末の負担は減る。（教員の負担軽減）
- ・指導講師の充実：楽器別指導講師＋市内吹奏楽団員の協力（指導の幅の広がり）

IV. 課題と今後の方針

＊「市のガイドライン」の策定により、将来の部活動の在り方について関係者の理解を得る

- ①各学校とのスケジュール調整と事業趣旨および年間計画の説明による協力体制の構築（各学校顧問、保護者など）
- ②合同部活動のさらなる推進と小規模校の合同チームへの対応など当面の課題への対応
- ③持続可能な活動としての費用負担や生徒の移動手段などの検討



No.29

岡山県

Ⅰ. 県内の状況と課題

全国的に少子化が進行する中、本県においても、公立中学校の生徒数は年々減り続けており、働き方改革の進展とあいまって、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなっている。特に、県北などの中山間地域では、部員数が足らずに学校単位でチームが組めない場合や、部活動指導員が見つからず顧問の負担が大きくなっている現状があり、部活動の設置数を縮小せざるを得ず、学校部活動のみでは、生徒の多様なスポーツ・文化環境が整備できなくなっている。

岡山県中学校文化連盟が行っている調査では、編成のため一定の部員が必要になる吹奏楽部を含んだ音楽系部活動の部員数が減少し、少人数でも活動ができる美術系部活動の部員が増加している。文化芸術活動の生徒のニーズはあるものの、少子化に伴い、地域によっては、生徒が選択できる文化芸術の選択肢は、既に減少しており、それらの環境を確保するためにも、全県的に学校部活動の地域文化クラブ活動への移行が急務となっている。

県の取組

他部局との協力体制	◎
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	○
教育施設活用手段の整備	△
参加費用負担の検討	-

Ⅱ. 取組内容と成果

面的・広域的な取組に関する取組

【取組内容】

県立中学校の休日に活動している部活動の全てを地域クラブ活動に移行するようロードマップの作成を行った。

また、県内全ての市町村を対象として、オンラインによる担当者会（8月）を開催し、進捗状況や課題を共有したほか、実証研究の成果報告会（1月）を開催し、課題を同じくする市町村によるグループワークを行い、市町村を越えた取組をしやすくなる機会提供を行った。

【成果】

県立中学校の地域移行の方針をスライド資料等を用いて学校・教員に説明を行って情報共有するとともに、各部活動の年度ごとのスケジュールを「ロードマップ」として取りまとめることができた。

3市町の取組をもとにした「令和5年度『部活動の地域移行』推進事業の取組まとめ」を作成し、県教育委員会の地域クラブ活動への移行に向けての考え方を整理し公表した。県内の他の市町村においても本年度の取組を参考にして推進できるようにした。

関係者への理解促進に関する取組

【取組内容】

関係団体等を対象として、県環境文化部が4回（6月、8月、11月、2月）開催した「部活動の地域移行意見交換会」に参加し、実証事業の成果等を説明するなど、連携強化を図った。

また、岡山県吹奏楽連盟、岡山県中学校文化連盟等を訪問し、大会の在り方等ヒアリングを行った。

【成果】

学校関係者だけではなく、市町村の文化振興担当者や文化団体に対して地域移行について情報共有を図ることができた。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

クラブが活用可能な試算シートを作成するなど、会費の適切な設定について検討を行ったほか、活用可能な助成金の情報を収集し、県立中学校等に提供を行った。

Ⅲ. 地域移行に向けた課題・今後の方針

令和5年度の3市町での取組は、域内全中学校を対象とした広域的な取組となり、一定の成果を上げ、県内の好事例となった。一方、運営費は公的資金にかなり依存しており、持続可能な運営に向けた受益者不安と公的資金のバランスは今後検討が必要となる。

令和6年度は、委託先となる実施市町村数を拡充し、県全域における取組を推進する。



No.29-1

岡山県玉野市

I. 基本情報

- 運営主体： 【書道・茶道】玉野市教育委員会社会教育課
【吹奏楽】玉野市中学校吹奏楽団
- 事業目標： 吹奏楽部を中心に、全市を対象とした合同練習会や合同コンサート等の開催を行う。またそのほか美術、茶道、ボランティア等の活動においても、公民館や文化団体と連携した合同練習やワークショップイベント等を開催することを通して、新たなクラブの立ち上げや既存のクラブへの中学生の受入を目指す。また合同部活動やイベントを開催する際には、一部受益者負担を検討し、その後のクラブが継続的に運営できる体制づくりを目指す。

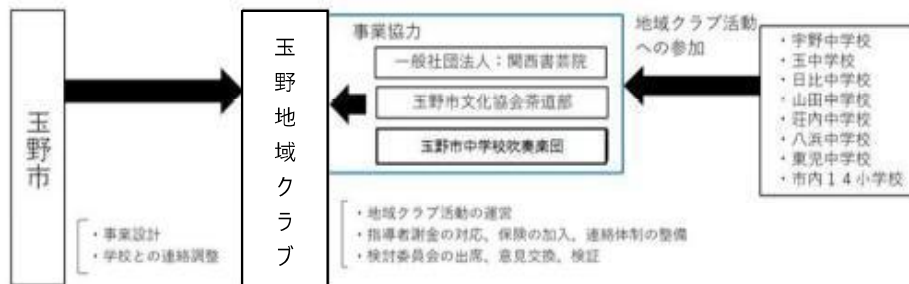
活動種別

書道、茶道、吹奏楽

運営形態

【書道・茶道】
地域移行・市区町村運営型
【吹奏楽】
地域移行・団体等運営型

団体・組織等の連携



活動場所

【書道・茶道】
玉野市立中央公民館
【吹奏楽】
玉野市立宇野中学校多目的教室

鍵、校舎管理の工夫・現状

【書道・茶道】
玉野市立中央公民館
【吹奏楽】
宇野中学校職員による解錠
(指導者に職員がいるため)

参加生徒の基本情報

【書道】
人数：6名
活動日：12/9(土)
活動時間：2時間
【茶道】
人数：5名
活動日：1/28(日)
活動時間：2時間
【吹奏楽】
人数：59名
活動日：1/28(日)
活動時間：2時間

II. 活動概要・取組

- 【書道】
市内小学5・6年生、中学1・2年生を対象に開催案内をチラシやGoogleクラスルームを用いて行った。指導については、一般社団法人：関西書芸院の方に依頼。開催場所は、玉野市立中央公民館を使用した。
- 【茶道】
市内小学5・6年生、中学1・2年生を対象に開催案内をチラシやGoogleクラスルームを用いて行った。指導については、玉野市文化協会茶道部に依頼。開催場所は、玉野市立中央公民館を使用した。
- 【吹奏楽】
市内中学校で吹奏楽部がある4校を母体として玉野市中学校吹奏楽団を一時結成する形とした。そこへ市内小学5・6年生、中学1・2年生を対象に開催案内をチラシやGoogleクラスルームを用いて行った。他校の中学生の参加はなかったが、小学生の参加(今回は見学)が12名あった。指導については、玉野ウインドオーケストラに依頼し、各パート練習後、合同演奏を行った。3月16日には、メルカショッピングセンターにて、合同チャリティーコンサートを開催予定。

III. 成果

【書道・茶道】
実証事業を通して、指導の依頼、場所の確保、開催案内・参加募集といった活動実施のための一連の流れを検証することができた。また、開催場所として、玉野市立中央図書館を使用することで、減免対象として活動ができることが分かった。実際に活動することで、指導者謝金、消耗品費等の一回あたりの経費を算出することができ、受益者負担額を算出するための手掛かりがつかめた。

【吹奏楽】
市内の部活動を母体として、合同での練習を開催することができた。そこに玉野ウインドオーケストラに指導を依頼することで、今後の協力体制を確立することができた。また、地域移行に向けて代表者と協議を重ねる機会を多く設けることで、情報を共有しながら、今後のロードマップを描くことができている。何より、活動の最後に行った玉野市中学校吹奏楽団と玉野ウインドオーケストラとの総勢50名以上での合同演奏では、地域移行のあるべき姿を見ることができたように思う。

IV. 課題と今後の方針

吹奏楽については、現存する部活動を母体としながら、今後、吹奏楽団としての動きに移行していくという形が見えつつある。しかし、開催場所の選定、受益者負担額、楽器の移動、生徒の移動といった課題についても今後の検討課題である。また、この楽団に対して、市の関わり方も協議していく必要がある。

そして、文化芸術活動については、今回、書道と茶道といった本課が提供できるメニューでの実証事業を行った。そのため、中学生を受け入れるためのクラブの設立や既存団体への交渉には至っていない。受け皿確保のために、文化関係団体への協力要請を行い、各団体と共にゴールイメージを共有していきたい。

そして、文化芸術活動に限らず、スポーツ活動も含めて、玉野地域クラブの運営体制の在り方を、まずは確立することが最優先事項であると考えている。

指導者の基本情報

【書道】
一般社団法人：関西書芸院2名
1,600円×2時間/人
【茶道】
玉野市文化協会茶道部2名
1,600円×6時間/人
【吹奏楽】
玉野ウインドオーケストラ22名
1,600円×1時間/人

活動財源・自己調達財源

【書道】
参加費：100円/人
100円×6名=600円
【茶道】
参加費：500円/人
500円×5名=2,500円
【吹奏楽】
参加費：100円/人
100円×59名=5,900円



No.29-2

岡山県備前市

I. 基本情報

運営主体： 備前市

事業目標： 少子化による中学生の生徒数や教員数の減少のため、部活動は廃部や休部になり数に限られ部員数も減少している。生徒にとっては自分の参加したい部活動がなく、あったとしても部員数が少ないため活動が十分にできなくなっている。行事に合わせ、地域移行を目指す。2月に開催される演奏会に3中学校で地域吹奏楽クラブとして出演する。

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行 市区町村運営型

活動場所

中学校

鍵、校舎管理の工夫・現状

鍵、後者の管理については顧問の教員が管理

参加生徒の基本情報

人数：伊里中学校11名、日生中学校18名、吉永中学校6名
活動日：土曜日または日曜日
活動時間：2～3時間

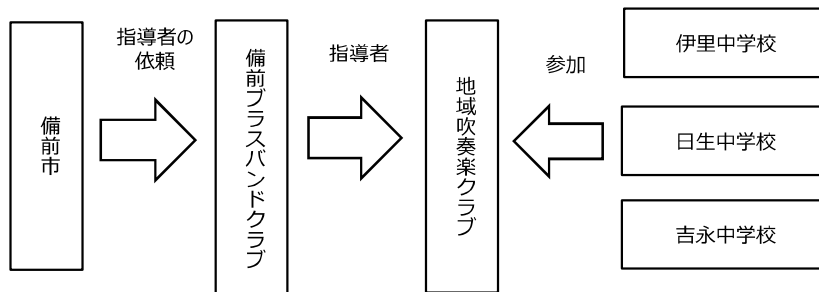
指導者の基本情報

吹奏楽団員 1,600円/時間

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 1.9万円

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

2月に開催される演奏会に向けて、3中学校が地域クラブとして出演する。
1月からの練習を指導者に依頼するにあたり、練習の最初は顧問が立ち会い、残りの時間を地域クラブ活動とした。

III. 成果

生徒は顧問以外の指導者による指導を受けることができたこと、通常は少ない人数での練習だが、他の中学校の生徒と一緒に練習ができたことが良い影響になった。教員は指導の時間が軽減された。
短期間ではあったが、練習に最初は顧問が同席したため生徒に混乱や不安感はなく、指導された内容を熱心に練習していた。当日は練習の成果を発揮していた。

IV. 課題と今後の方針

今年度の実証事業での課題を踏まえて、教育委員会と協力し体制や組織をつくる。現時点では大型の打楽器は移動等が必要なことから、学校施設以外の場所で活動することが難しいため、拠点校で活動する。ほかの楽器についても、生徒個人の楽器もあれば学校の楽器もあるので地域移行での使用について検討が必要と思われる。指導者は楽器により複数人が必要なため、指導者の確保に努める。



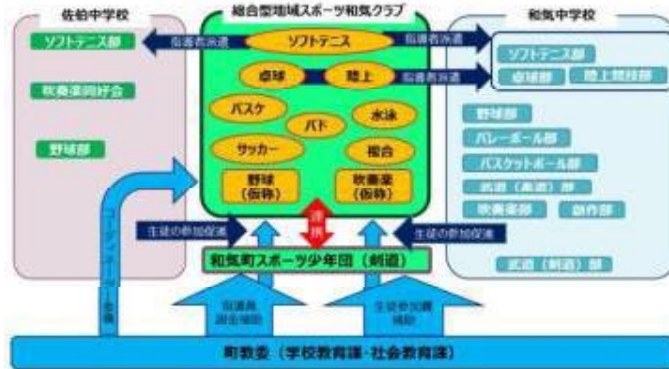
No.29-3

岡山県和気郡和気町

I. 基本情報

- 運営主体： 吹奏楽クラブ（総合型地域スポーツ和気クラブ）
- 事業目標： 地域に「子どもから大人まで、楽器経験の有無に関わらず、集まったみんなで一つの音楽をつくっていく場」を確保すること。（将来的な、中学生年代の活動の受け皿となることを想定）

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

実施時期	主な内容
R 5. 4	文化庁の委託事業契約
R 5. 6	コアメンバー※ 選定開始
R 5. 8	コアメンバー（3名）確定
R 5. 9～10	中学校（校長、吹奏楽部顧問）への趣旨説明
R 5. 10	第1回活動に向けたプレ活動日の設定、参加者募集チラシ配付
R 5. 11	第1回活動（県教育庁生涯学習課視察）
R 5. 12	第2回活動（RSKテレビ「メッセージ」取材）
R 6. 1	第3回活動
R 6. 2	第4回活動 以降、月1回を基本に活動予定



III. 成果

- 地域への「（大人も子どもも）気軽に楽器を演奏できる場」の設置
参加者の声
「（隣家が近く）家では大きな音で楽器を演奏できない。月1回でも心置きなく演奏できる場があることが幸せ」
「学生時代以来、30年ぶりに演奏する機会がもてた。また、子どもと一緒に演奏する機会ができて嬉しかった」
- 中学生年代だけでなく、小学生年代に対する周知
継続参加率（2回以上参加した児童生徒の割合）・・・40%
- 経験者と初心者、経験者（別々の楽団員）同士、初心者同士のコミュニケーション機会の創出
2中学校の生徒による合同演奏の機会はなかったが、中学生に吹奏楽団員が指導したり、経験者同士で自然にセッションが始まったりと、これまでになかった新しいコミュニケーション機会が生まれた。



IV. 課題と今後の方針

- 吹奏楽クラブ指導者と学校部活動顧問とのコミュニケーション（連絡調整）
・休日部分の移行を見据え、次年度からクラブコアメンバーを部活動指導員として学校に派遣（両者の連携強化）。
- 人材確保のための関係団体との連携
・中学校吹奏楽連盟を通じた指導者情報の提供依頼（継続）。今後、地元吹奏楽団と連携し、指導者派遣等を検討。
- 自治体、地域企業との連携協力体制
・自治体（教委を含む。）とは予算獲得に向けた連携。地元楽器店と中古楽器の確保に向けた協力体制を構築予定。
- 会費徴収に関する保護者等の理解
・受益者負担体制に早期に移行するため、会費を払っての参加に値する活動となるよう、内容を再検討予定。
- 町内外への受け皿の周知
・広報誌等のメディアの一層の活用や祭り等イベントへの参加による周知。



I. 県内の状況と課題

本県の人口は、1985(昭和60)年の約160万人から一貫して減少を続けており、2020(令和2)年には約134万人にまで減少している。

公立中学校の部活動を取り巻く状況も大きく変化しており、少子化の進展により、公立中学校の生徒数は、2012(平成24)年が約37千人であったものが、2022(令和4)年には約32千人と減少している。さらに2032(令和14)年には約26千人にまで落ち込むことが見込まれ、今後も少子化による生徒数の減少が予想される。

一方、2022(令和4)年度の生徒数の規模別の割合を見ると、およそ3校に1校は生徒数100人未満の学校、およそ2校に1校が生徒数200人未満の学校であり、地域によっては部活動の小規模化が進み、既に、団体競技等では、学校単位の充実した部活動の維持が困難になっているケースが増加している。

こうした中、学校部活動では支えきれなくなっている中学生の文化芸術環境について、今後は学校単位から地域単位での活動に移行していくことにより、少子化の中でも、将来にわたり子どもたちが文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保する必要がある。

県の取組

他部局との協力体制	◎
県内自治体への説明・周知	◎
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	◎
教育施設活用手段の整備	△
参加費用負担の検討	○

II. 取組内容と成果

関係者への理解促進に関する取組

【取組内容】

関係機関・団体等で構成する「やまぐち部活動改革推進協議会」を開催(年3回)するとともに、市町担当者会議を開催(年4回)した。

また、各市町や関係団体、パブリック・コメント等の意見を踏まえ、部活動の地域移行に向けた県の方針となる「山口県 新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」(以下「県方針」)を10月に策定、県ホームページで公開するとともに、市町や関係機関等への周知や広報用リーフレットの作成・配布を実施した。

【成果】

やまぐち部活動改革推進協議会や市町担当者会議では、市町の複数の関係所属でもオンラインで視聴できる体制を整備し、県の取組状況の報告や市町の事例発表等を実施することにより、県内市町や関係団体との迅速な連絡調整や情報共有を行うことができた。

県ホームページでの公開や広報用リーフレットの配布、県方針のパブリック・コメントの実施等により、関係者等の理解も少しずつ進んできている。

また、県方針の策定を踏まえ、市町による地域移行に向けた方針等の策定も加速化しており、本年度末には、県内19市町のうち11市町において、方針等が策定される見通しである。

指導者の質の保障・量の確保に関する取組

【取組内容】

地域クラブ活動への指導等を希望する地域の指導者等を対象とした研修会の11月に開催するとともに、教職員等を対象とした地域クラブ活動の従事等に関する説明会を1月に開催した。

また、指導者の確保や活動団体の充実に向けて、地域の指導者や活動団体とのマッチングや生徒・保護者による団体情報の把握ができる人材バンク・ポータルサイト(やまぐち部活動改革応援バンク〜スポーツ・文化芸術つなぐNAVI〜)を3月に開設した。

【成果】

地域の指導者等を対象とした研修会では、104名(うち文化22名、スポーツ82名)が参加、中学生の発達特性を考慮した指導の在り方や緊急時の対応(救急救命)など、2日間の研修を行い、全て受講した者に対して「受講修了証」を交付し、指導者の資質向上を図った。

また、教職員等を対象とした説明会では、県方針の概要や兼職兼業の取扱い等についての説明を行い、地域クラブ活動への参加を希望・検討する教職員等に周知を図った。

人材バンク・ポータルサイトは、市町と連携して関係団体等へ積極的な登録を依頼するなど、指導者の確保に向けて活用していくこととしている。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

参加費用負担の支援や財源の在り方、困窮世帯への支援の取組等について、市町における取組の進捗状況や課題の共有化を図るため、市町を対象として、取組事例や問題点の洗い出し等に関する調査を実施した。

調査結果については、県で取りまとめ後に情報提供を行い、各市町で取組内容や課題を共有した。

【成果】

実施体制の参加費用負担の支援等に関する取組のうち、困窮世帯への支援に関する取組を今年度実施した市町は少数であり、実施した市町においても、全国統一の考え方や標準的な事例がなく、財政支援の状況も見逃せない中、具体的な方向性を定めるにも苦慮している状況等が見られた。

市町の進捗状況や取組内容等の情報提供を求める声も多いことから、引き続き、先行事例の紹介や課題等の情報収集・情報提供を行う必要がある。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

本年度は県内2市において実証事業を実施し、移行に向けた様々な課題について、市町の地域移行の取組を支援するとともに、県は人材バンクの設置や指導者の資質向上を目的とした研修会の開催を通じて、地域で指導に当たる人材の確保等を進めてきた。

実証事業を行う中で、運営団体等の体制整備や受益者負担の在り方を検証し、課題解決に向けた具体的な方策や実証の効果の普及を図ることとしているが、各市町で前提となる条件が異なるケースも多く、先行事例を参考としつつも、地域ごとに異なる課題を抱えながら対応している状況である。

本年度策定した県方針において、改革の方向性として、「2023(令和5)年度から、2025(令和7)年度までの3年間を改革推進期間とし、県内の全ての市町において、休日の学校部活動の地域連携、または、地域移行の取組を実施する。」としている。

そのうち、早期に休日の地域移行が可能な市町については、2025(令和7)年度末までの実現をめざすこととし、地域移行に時間を要する市町については、先行事例を踏まえた取組や広域連携等により、できるだけ早い時期の実現をめざすこととしており、県では、市町や関係機関と緊密に連携しながら、部活動の地域移行が円滑に進むよう取り組むこととしている。



No.30-1

山口県美祢市

I. 基本情報

運営主体： 美祢市

事業目標： 令和4年度に取り組んできた美東中学校吹奏楽部の休日の地域活動への移行の実践研究を継続するとともに、大嶺中学校吹奏楽部においても休日の活動を地域文化活動へ移行するための実践研究を行う。

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・市区町村運営型

団体・組織等の連携



活動場所

美東中学校音楽室・大嶺中学校音楽室

鍵、校舎管理の工夫・現状

美東中学校：文化活動指導員（地域の指導者）が鍵を管理。
大嶺中学校：文化活動指導員（教諭）が鍵を管理。

参加生徒の基本情報

人数：各校14名
活動日：土、日
活動時間：3時間

指導者の基本情報

地域の演奏団体、市外の交響楽団、中学校教諭

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費80.5万円
市費3.6万円

II. 活動概要・取組

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
保護者説明会を開催し、保護者の方で事務局機能をお願いしているが、事務局機能をどこに置くかは課題である。

イ：指導者の質の保障・量の確保
市外在住で、過去に市内の公立学校で校長として勤務経験のある指導者をお願いしている。

ウ：関係団体・分野との連携強化
吹奏楽に関する市民団体がいないため、長北地区の吹奏楽連盟の方へ参加をお願いした協議の場を2回開催した。

エ：面的・広域的な取組
今後も市内の人材を探しながらも、他地域へも協力を依頼していきたい。

オ：内容の充実
楽器の更新や新しい楽譜の購入に対し、市としての支援を考えている。

カ：参加費用負担の支援等
これまでの学校部活の際に市から行っていた支援を、地域クラブ活動へ支援できるよう検討・協議をしている。
企業版のふるさと納税や市内外からの寄付制度についても活用の可能性を探っている。

キ：活動場所等の確保
楽器の保管と運搬の関係で各中学校の音楽室を利用している。指導者に兼職兼業の教員が確保できなくなった場合には鍵の管理が課題となる。

III. 成果

地域住民と生徒の交流が深まっている。
指導者として参加を頂いている方のモチベーションにもつながっている。
当面、吹奏楽については市内2箇所（東部・西部）での活動が適している。
制度的にはマーチングのある小学校からも、希望すれば中学校で吹奏楽を継続できるようになった。
退職者を含め本市には中学校音楽教員が非常に少ないことが明確になった。
指導者の負担は大きい、指導者が変わらず、継続指導することで、生徒との信頼関係が深まる。
音楽の外部講師を求めようとする場合、他の運動競技に比べ、謝金の額の桁が違う。

それぞれの実情に応じて工夫する。

美東中の場合 部活顧問が下支え役を受け持ち、地域指導者が指導しやすい体制にしている。
音楽棟が独立しており、鍵の管理に好都合。

大嶺中の場合 部活顧問と地域指導者がそれぞれ指導する楽器の役割分担を行い、全体を合わせる場合は、年長の指導者が行っている。
鍵の管理は兼職兼業の本校勤務者が行っている。

IV. 課題と今後の方針

事務局機能をどこが担うのか。
保護者負担を軽減させる上で、適切な公的負担の在り方（規模の小さい楽団は生徒一人当たりの負担が大きくなってしまふ）
慢性的な指導者不足。少子化の進展による部員の減少。



No.30-2

山口県防府市

I. 基本情報

運営主体： 防府市

事業目標：

- 1) 市部活動改革推進協議会を年4回開催し、本市の地域実態に即した新たな文化環境の構築に向けた整備方針等について具体案を作成する。
- 2) 市地域クラブ管理事務局を設立し、地域クラブの設立や人材バンクの設立に向けて具体的な構想案を作り上げる。

活動種別

地域クラブ活動推進体制の整備

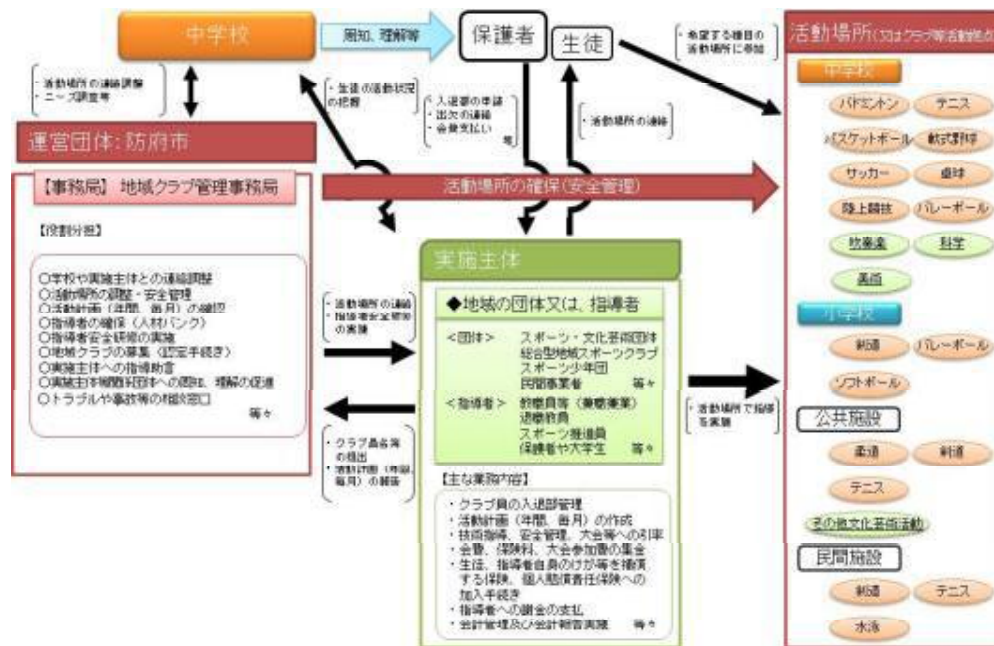
運営形態

地域移行・市区町村運営型

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 100万円

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

- 1 市部活動改革推進協議会の運営
 - 5/2 市部活動改革推進協議会(協議内容：地域クラブ活動に係る進捗状況等)
 - 8/8 市部活動改革推進協議会(協議内容：児童生徒、保護者、教職員へのアンケート結果等)
 - 11/13 市部活動改革推進協議会(協議内容：中学校部活動の地域移行への取組方針案等)
 - 1/23 市部活動改革推進協議会(協議内容：令和6年度地域クラブ移行モデル事業の概要等)
- 2 地域クラブ管理事務局の設立と、地域部活動推進員1名を配置し、文化芸術団体、学校等との調整等を行い課題を整理するとともに、運営団体・実施主体の体制整備など、持続可能な運営ができる組織体制の調整を行った。

III. 成果

地域クラブ管理事務局スタッフが中心となって、児童生徒、保護者、教職員へのアンケートを行い、地域移行することの課題を把握することに努めた。また、地域クラブ管理事務局スタッフが文化芸術団体や学校等と協議調整を行うことで、地域クラブに移行に向けた推進体制の調整・整備を進めることができた。

IV. 課題と今後の方針

●指導者・受け皿の確保

◇受け皿となる実施主体及び指導者の確保が必要である。

◇令和5年に実施した中学校教職員対象のアンケート調査では、何らかの形で関わりたい教職員を含めても、指導を希望する教職員が全体の約2割しかない。

●費用負担

◇国のガイドラインでは、可能な限り低廉な会費を設定することと示されているが、一定の質を有する人材を確保する場合は、相応の謝金が必要となる。

●部活動を取り巻く多様な関係者の意識変革

地域移行に向けた課題(地域指導者の確保、関係団体・分野との連携強化等)の解決策等を行うことを目的に、文化部の段階的な移行に向けたモデル事業を令和6年度に進める予定である。



No.31

徳島県

I. 県内の状況と課題

〔県内の状況〕

- ・休日に実施している部活動の大半は、吹奏楽部、合唱部といった音楽関係の部である。
- ・少子化に伴う部員数の減少から休部や存続できない部活動もある。
- ・地域の部活動の受け皿となる団体は少なく、指導者となる人材の確保が困難である。

〔課題〕

- ・活動必要経費となる財源の確保が必要。保護者へ受益者負担への理解促進。受益者負担や公的支援の在り方の仕組みの構築
- ・研修等による指導者の質の保証及び部活動の受け皿団体、部活動指導員の量の確保
- ・休日の部活動の活動場所の確保及び学校で活動を行う場合に教員へ負担をかけない方法の確立
- ・合同部活動や拠点校による部活動にした場合の交通手段の確保

県の取組

他部局との協力体制	○
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	△
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	○
教育施設活用手段の整備	－
参加費用負担の検討	△

II. 取組内容と成果

指導者の質の保証に関する取組

【取組内容】

- ・県文化芸術団体に対し、部活動地域移行の実施や人材バンクへの登録の協力依頼を実施
- ・県のホームページにて、部活動指導員募集の呼びかけ、電子申請の整備
- ・県取組の本事業にかかる外部指導者を対象としたオンライン研修の実施（コンプライアンスについて）

【成果】

- ・文化芸術団体に部活動指導者募集にむけての県の動きの周知を図ることができた。
- ・文化部活動指導者となる人材の確保にむけて、広く県民に募集を周知し、県民は電子申請を使用することで、簡単に登録をすることが可能となった。
- ・外部指導者を対象にオンライン研修を行うことで、部活動を行う上で必要な知識や心構えを周知し、適切な部活動の運営を支援することができた。

面的・広域的な取組に関する取組

【取組内容】

- ・部活動の地域移行についてのチラシを県立中学校の全生徒を対象に配布。
(チラシの内容)
○国の部活動地域移行への流れ
○県の部活動地域移行実証事業への取組
○実証事業の実施文化芸術団体及び「百人一首競技かるた」の紹介

【成果】

- ・県立中学校、中等教育学校3校の生徒及び保護者に中学校の部活動地域移行、並びに県の部活動地域移行への取組の周知、理解促進を図ることができた。
- ・県立中学校及び中等教育学校教員に、現在の地域移行の流れについて周知することができた。
- ・社会において年齢を問わず活動できる文化芸術の機会について、広く周知することができた。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

- ・必要経費等の整理にむけて
 - ・文化芸術団体から活動資金在り方についての聞き取り
 - ・文化活動必要経費についての聞き取り
 - 外部指導者への謝金について
 - 各市町村における外部指導者の指導状況について

【成果】

- ・地域移行に向けて動いている芸術文化団体の持続的な活動に必要な経費を把握できた。
- ・外部指導者への現在の謝金の状況を把握できた。
- ・公費負担の方向性として、部活動の場所への送迎バス代等、整理すべき項目が見えてきた。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

【課題】

- ・市町村によって必要とする支援、実現可能な支援が異なる。
- ・学校外の練習場所の確保が困難である。
- ・活動経費、道具や楽器の維持費が多くなる部活動があり、受益者負担や公的負担等も含めて資金の確保が困難である。
- ・受け皿となる芸術文化団体や部活動指導者が少なく、連携が困難である。（特に人口が少ない場所において、それらが顕著）

【今後の方針】

- ・各市町村教委の目指す地域移行の姿に応じて、必要な支援体制の整理をする。
- ・県内外の好事例の確認・周知、それらの横展開を図る。
- ・文化芸術団体との連携強化、地域人材の掘り起こし、人材バンクの充実を図る。
- ・部活動地域移行が「目的」とならないよう、その意義や目指す姿を関係諸団体等と確認をし、協力体制をさらに強固なものとするための協議を行う。
- ・各市町村において学校・生徒・保護者等へのアンケートの実施、ニーズの整理、推進計画の立案を行う。



No.31-1

徳島県

I. 基本情報

運営主体：阿波かるた会

事業目標：・継続的に文化芸術活動をする機会を得ることができるよう、専門的指導者を持続可能な形で確保する体制を構築する。
・生徒指導面にも配慮し、安全・安心に質の高い活動ができるよう支援する。
・地域の中で複数校の生徒が共に活動できるよう、周知活動も含めた環境整備を行う。

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

- ・以前より一部の部員が練習に通っていた文化芸術団体「阿波かるた会」の練習会を、週休日の部活動の場所として活用できるよう依頼。全ての部員に練習会について周知し、休日の地域クラブ部活動へと移行した。
- ・これまでは、学校部活動と社会教育がそれぞれ独立して指導を行っていたが、共に生徒の活動を支援していく意識を持った。
- ・生徒、指導者が安全、安心に活動ができるよう、指導者を対象にオンラインで「外部部活動指導者研修」を実施した。またその後、アンケートを実施し今後の研修に生かすことできる体制を構築した。
- ・部活動の地域移行についてのチラシを県立中学校、中等教育学校3校の全生徒を対象に配布を行った。
(チラシの内容)
 - 国の部活動地域移行への流れ
 - 県の部活動地域移行実証事業への取組
 - 実証事業の実施文化芸術団体及び「百人一首競技かるた」の紹介

III. 成果

【指導上の工夫】

- ・生徒のレベルに合わせた指導を行った。
- ・生徒のモチベーションを高めるため、時に応じて褒めたり、助言をするなどの配慮をした。
- ・小学生から大人まで共に活動することで、社会性や協働する力の醸成を図った。
- ・試合形式の練習をはじめ、様々な練習方式を取り入れ、飽きずに主体的に練習できるよう工夫した。

【成果】

- 学校・文化団体
 - ・協体制のもと、連携した指導を行えた。
 - ・保険を利用し、部員も指導者も安心して活動する環境を得た。
 - ・指導者研修の受講により、生徒指導上必要とされる知識や心構え等を共有・理解できた。
 - ・百人一首かるたについてのチラシ配布により、競技人口の裾野を広げ、小・中・高と継続して競技者の育成を図ることができた。
- 生徒
 - ・練習会で異年齢の交流活動の機会を持てた。
 - ・声をかけあい、教えあうことにより、新しい考え方と視野を得ることができた。
 - ・週末に受けた専門的な指導を平日の部活動にも生かし、目標をもって意欲的に練習に取り組むことができた。

活動種別

百人一首競技かるた

運営形態

地域移行・団体等運営型

活動場所

徳島市内の公民館等

鍵、校舎管理の工夫・現状

参加生徒の基本情報

人数：城ノ内中等教育学校
百人一首部 18人
その他小・中学生、高校生、社会人
活動日：日曜日
活動時間：3時間

指導者の基本情報

阿波かるた会会員（会社員等）
謝金 1,600円/時

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 171,800円
文化芸術団体自主財源

IV. 課題と今後の方針

【課題】

- ・今後の運営経費について
(受益者負担の有無)
この事業への取組以前は、文化芸術団体の自主財源のみで、練習会が運営されていた。今後、練習会を継続的に児童生徒が活動する場所となることを見据え、受益者負担について考える必要がある。
- ・適切な部活動の運営について
より効果的で専門的な指導法や教育的観点に立った指導法を共有するための連携を県教育委員会、学校、文化芸術団体が取らなければならない。

【今後の方針】

- ・文化芸術団体と連携をとりながら、必要に応じて学校への聞き取りを行い、活動の現状と関係者の考えを整理し、受益者負担の在り方についての方向性を探る。
- ・効果的な連携法を構築し、部活動に指導な知識等を確認する研修を実施する。



No.31-2

徳島県徳島市

I. 基本情報

運営主体：徳島交響楽団ジュニアオーケストラ
徳島県合唱連盟
NPO法人阿波農村舞台の会

事業目標：4月から2月にかけて本事業を行い、教員の土日の勤務時間の減少、計画的な休日の確保、負担の軽減を図る。また、専門的指導者を持続可能な形で確保する体制を構築するとともに、生徒指導面にも配慮し、安心・安全に継続的な質の高い活動ができるよう支援する。

活動種別

オーケストラ・合唱・人形浄瑠璃

運営形態

地域移行・団体等運営型

活動場所

徳島中学校
応神中学校
徳島県立阿波十郎兵衛屋敷

鍵、校舎管理の工夫・現状

鍵や校舎管理は原則顧問や管理職が行う。（外部施設は施設職員が管理）

参加生徒の基本情報

人数：徳島中学校（60名）
応神中学校（9名）
川内中学校（18名）
活動日・活動時間：月2，3回
（土日）2～3時間

指導者の基本情報

徳島交響楽団、主に3名
徳島県合唱連盟、主に2名
人形指導／阿波人形浄瑠璃研究会青年座 6名
太夫・三味線指導／3名
1，600円／時間

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費894,620円
部費月3,500円（1校）
無形文化財補助金等（徳島市教育委員会社会教育課より）50,000円（1校）
学校の体育文化後援費（3校）

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

必要に応じて学校の関係者や文化団体の方と直接お会いしたり、電話連絡やメール等で状況についてやりとりをしたりしている。実際に演奏会を聞きに行ったり公演を見学に行ったりして、生徒の活動の様子を見たり、顧問から成果や課題を聞いたりして、状況を把握しながら連絡調整を行っている。

また、徳島市では、令和5年度 地域クラブ活動推進体制整備事業（実証事業）検討委員会を2回開催している。

イ：指導者の質の保障・量の確保

令和6年度は、市内の希望する吹奏楽部においても、事業を拡大したいと考えている。そのための徳島県吹奏楽連盟との協議では、今後の方向性に関してたくさんの御教示をいただいた。例えば、指導者の質の保障や量の確保として、アマチュアの市民吹奏楽団や大学の吹奏楽団等に募集をかけたり、現在中学校ですでに指導していただいている外部指導員を徳島市の人材バンクに登録し、他校に派遣したりすることについて、検討を行っているところである。

ウ：関係団体・分野との連携強化

令和5年度は東京都江東区の文化庁地域移行の担当者の方と意見交換をする場があった。他都道府県の取組について、直接話を聞いたり、質問ができたことは、今後の徳島市の取組にも大きな影響を与えていただけたと感じている。

また、県内の他都市においても、電話連絡などで現在の進捗状況を聞いたり、徳島市の取組について伝えたりし、1市町村だけではなく、他都市とも連携して情報共有を行っていることは活動の推奨に有効であると考え。さらに、徳島県教育委員会からの日々の指導や協力においては、大変ありがたく、心強い。

III. 成果

4月から2月にかけて本事業を行い、教員の土日の勤務時間を減少することができた。鍵の開け閉めや、校舎の管理は教員が行うことが原則であったが、練習中に他の業務を職員室で行ったり、最初と最後の生徒への指導は行いが、練習時間の全てを付き添う必要のないこともあり、途中で抜けることも可能となり、時間的にも精神的にも負担を軽減することができた。また、2名の顧問が交代で対応する等、計画的な休日の確保も行うことができた。

また、今年度の指導者は、専門的で生徒指導面にも配慮し、安心・安全に質の高い活動ができる方であったため、大変ありがたかった。このような指導者が継続的に派遣できるよう文化団体と連携して、引き続き事業を行ってきたい。

IV. 課題と今後の方針

中学校の部活動においては、技術の向上だけでなく、生徒の体調管理や保護者との連絡、**生徒指導**的な側面も考慮しなくてはならないため、教諭でなくては対応できないこともあり、地域移行をすすめていくためには、注意が必要であると感じた。また、指導者に限りがあり、**指導者の育成**が急務であると考え。**スケジュールの調整**のためには、学校行事等を考慮し、実施日や練習内容を調整しながら行った。限られた時間の中で、効果的な指導ができるよう心がけたが、楽器の指導については、定期的・継続的な指導が必要であり、特に初心者にはもっと頻繁に指導をする必要があるとも考える。そのための**経費負担の在り方**が課題である。

今後の方針としては、市内の希望する中学校に事業を拡大していきたいと考えている。特に吹奏楽部において、拡大が必要であると考え、準備をしているところである。引き続き、現場の声を聞きながら、関係機関と連携して、どのように地域移行を進めれば学校や教員、生徒にとって意義のあるものになるかを検討していきたい。